PRACTICE

自治体職員のための政策情報誌［プラクティス］

2017 Autumn

No.24

【特集】

台風災害から1年
―現場からの教訓

【提言】

ヒューマンウエアの質的向上を

――篠原辰二 一般社団法人ウェルビー・デザイン理事長

【実例】

災害時の情報サイクル 意志決定と対策に活かす

――清水町

【リレーインタビュー】

市町村や社協の受援力を高める 北海道災害ボランティアセンターが発足

――社会福祉法人北海道社会福祉協議会

公益財団法人 北海道市町村振興協会
HP ▶ http://www.do-shinko.or.jp/

PRACTICE［プラクティス］自治体職員のための政策情報誌 2017 Autumn No.24
公益財団法人北海道市町村振興協会 〒060-0004 北海道札幌市中央区北4条西6丁目 北海道自治会館6階 TEL 011(232)0281

ひまわり滑走路（女満別空港）

厳寒のタンチョウ飛翔（鶴居村）

世界自然遺産・知床をはじめ、国立公園や国定公園など山、湖沼、清流、湿原、そして流氷の南限である海と、北海道の自然が凝縮しているのが道東。季節ごとの四季彩や動植物の生態系も多様で、私的には「四季」と言うより「３６５季」の撮り切れない撮影素材の宝庫だと感じています。

今回紹介する写真のうち、「ひまわり滑走路（女満別空港）」は、「ひまわり笑顔」に見送られて飛行機が旅立つコラボレーションショットになっています。このひまわりは、畑の肥料になる種類で、背丈も１㍍ちょっとなので、見渡しがききますので、小さなお子さんでも同じようなショットが楽しめます。このひまわりの賞味期限は天候にも左右されますが、開花から２週間ほどなので、そのタイミングを逃すと畑ごと耕されてしまうこともあります。絶好のチャンスを逃さないでください。

市町村職員フォトグラフ

この大地に生きて

大空町住民課長 山本 勝栄 氏

（やまもと・かつえ）昭和 33 年２月 21 日、大空町（旧女満別町）生まれ。37 歳から写真を始め、各種コンテストの入賞や、個展の開催をきっかけに国内・海外の写真愛好家や高校生への指導、コンテストなどの審査員も務める。認知症予防で 50 歳から始めたギターの弾き語りも道内各地で活動中。59 歳。

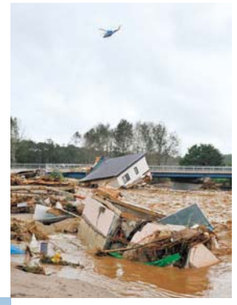
仲良く沐浴（知床）

豪雨災害―どこでも起き得る危機に備えよ

道内で６人が犠牲になった台風災害から１年―。山間部に降った猛烈な雨が渓谷を駆け下り、麓の街や農地を襲った。橋や道路、鉄道、農地などが深刻なダメージを受け、国道２７４号の日勝峠では今も復旧工事が続いている。被害額は昭和 56 年８月の〈56 水害〉を上回る２７８６億円に上った。

今回の災害は３万戸超の家屋が被害を受けた〈56 水害〉と比較されるが、社会・経済情勢を含め、市町村が置かれた環境は大きく変化している。近年、災害で犠牲になる高齢者が全国的に増えている。身体機能の低下による避難の遅れや支援者の不足など、過疎・高齢化をめぐる課題も浮き上がる。

情報通信技術の高度化、ボランティアの活躍、東日本大震災を受けた被災者支援の拡充は、マンパワー不足を補う有力な手段だが、その運用に多くの人的資源を割かざるを得ない現状も垣間見える。危機管理の現場が直面したさまざまな困難を教訓として、次なる災害への備えを固めていきたい。



写真（上左から）
- 泥出しのボランティアに汗を流す清水中の生徒
- 崩壊した国道２７４号千呂露橋（提供：北海道開発局）
- 流木が押し寄せた日高町千栄地区の民家
- 清水町内を流れるペケレベツ川が氾濫し多くの家屋が被災した
- 十勝の恵みを象徴するビート（甜菜）の収穫風景（帯広市、出典：ブログ「十勝四季の風便り」撮影：nishi 氏、表紙中央写真も同氏）

PRACTICE

自治体職員のための政策情報誌［プラクティス］

2017 Autumn
No.24

本誌名「プラクティス」の由来
「プラクティス」＝「実行」の意味。自治体職員が業務で直接活用できる実践的な情報誌という趣旨で名づけました。

公益財団法人 北海道市町村振興協会
HP ▶ http://www.do-shinko.or.jp/

CONTENTS

特集 **台風災害から１年――現場からの教訓**

04 【提言】ヒューマンウエアの質的向上を ―自助・共助を支える住民自治―
―一般社団法人ウェルビー・デザイン理事長　篠原　辰二氏

06 実例 Part 1 災害時の情報サイクル 意志決定と対策に活かす 〈清水町〉
08 実例 Part 2 ドキュメント・空知川決壊 ダムの町で何が起きたのか 〈南富良野町〉
10 実例 Part 3 国道２７４号・千呂露橋崩落！ 上流の豪雨に警戒せよ 〈日高町〉
12 実例 Part 4 氾濫発生の恐れあり！ ―ホットラインは命綱― 〈北見市〉
14 実例 Part 5 平成 27 年鬼怒川水害 ―災害対策本部、機能せず― 〈茨城県常総市〉

【リレーインタビュー】記録と記憶を伝承する

16 1 市町村や社協の受援力を高める 北海道災害ボランティアセンターが発足
―社会福祉法人北海道社会福祉協議会　地域福祉部地域福祉課主査　山崎　真裕氏　嘱託職員　山口　航氏
18 2 出動！TEC-FORCE 技術面から被災市町村を支援
―北海道開発局建設部河川計画課長（前事業振興部防災課長）　米津　仁司氏
20 3 農家の気持ちに寄り添い、再生の道を歩む ―芽室町農林課長　手島　旭氏
22 4 水害タイムライン 実運用で見えてきた成果と課題 ―滝川市防災危機対策室危機対策係長　青山　格氏
24 ［NEWS TOPIC］北海道新幹線開業から１年～開業後の道内観光関連事業者の反応は

市町村の重点政策

26 1 交通網の多様性は不可欠 鉄道跡地の活用で市街地機能強化 〈上ノ国町〉
30 2 ようこそ秘境駅の里へ！鉄道資源を活かしたまちおこし 〈幌延町〉
34 3 鯖江市役所ＪＫ課！女子高生が考えるまちづくり 〈福井県鯖江市〉

38 ［研究者コラム］ 人工知能は怖くない ―公立はこだて未来大学教授　松原　仁氏
40 ［健康コラム］ 血糖値と糖尿病の関係は ―札幌医科大学教授　當瀬　規嗣氏
42 野菜ソムリエのベジフルランド 北海道!! ～野菜のまち 伊達市編～
―野菜ソムリエ上級 Pro・北海道６次産業化プランナー　萬谷　利久子氏
44 ［弁護士コラム］ 民法大改正と自治体実務 ～民法大改正は債権管理に影響を与えるのか？～ ―弁護士　佐々木　泉顕氏
46 ［市町村の動き］ 当別町／秩父別町／恵庭市／遠別町／寿都町／白老町／平取町／長万部町／浜頓別町／白糠町

［市町村職員自主調査研究グループ助成事業実施報告］
52 1 被災地から学ぶ災害対策及び災害復興への課題
―江差町の防災を考える会　代表　坂口　智幸（江差町総務課防災生活係長）
54 2 協働の深化を目指したまちづくりに関する調査研究
―白老町「協働の深化」調査研究グループ　代表　安藤　啓一（白老町地域振興課コミュニティ推進グループ主事）
56 3 地域資源を活用したニューツーリズムの実践
―栗山町役場若手職員調査研究チーム　代表　原田　恭兵（栗山町経営企画課地域政策グループ主事）
58 ［協会 Information］ 2017 年北海道市町村長交流セミナーを開催しました
平成 29 年度北海道・市町村交流職員研修会のご案内　ハロウィンジャンボ宝くじ発売のご案内
［市町村職員フォトグラフ］ この大地に生きて ―大空町住民課長　山本　勝栄氏

特集

台風災害から1年
――現場からの教訓

【提言】

ヒューマンウエアの質的向上を
――自助・共助を支える住民自治――

一般社団法人ウェルビー・デザイン理事長　篠原　辰二氏

多くの市町村で過疎・高齢化の加速とともに、高齢者や障がい者など、災害時に自力で避難が難しい〈避難行動要支援者〉の増加や、支援を担うマンパワーの不足が深刻さを増している。東日本大震災や熊本地震の被災地では、避難所に行かず、在宅避難を選択する住民も多かった。こうした環境変化を受け、市町村の被災者支援対策は一層のきめ細かさが求められる一方、その対応には限界もみえてきた。篠原さんは、災害時に被災者支援機能を補完することのできるボランティアの役割を重視。さらにハード・ソフト両面からの防災対策に加えて、避難支援や避難所運営など、人的な要素を重視したヒューマンウエアの質的向上が不可欠であると訴える。

―**住民対応で必要なことは**

災害時には、市町村が抱えるさまざまな課題が明確になります。私が注視するのは、災害が原因で発生したのか、もともと潜在化していたものが、災害に誘発されて表面化したのかという点です。災害が原因であれば、災害に重点を置いた支援策を組み立てればいいのですが、過疎化や高齢化など、地域が抱える問題に原因があるとすれば、災害支援策だけでは具体的な効果がありません。

市町村と市町村社会福祉協議会との人的な関係や予算、地域住民との関わりが、平時の段階でどうなっているのかという点を把握しておく必要があります。災害時は市町村に対する住民の要求が強まりますが、避難所運営など、住民が自ら解決できる問題もあります。平成26年8月の〈広島土砂災害〉では、地域の町内会が機能し、町内会を母体にボランティアの受け入れを行った事例もありました。こうした地域では、それほど手厚い行政支援は必要ありません。一方で共同住宅が多い地域などは、住民自治機能が弱い所も多く、手厚い支援が必要になります。もともとある地域の活力を見極めながら、支援を講じることが必要です。

―**災害弱者対策をめぐる課題は**

多くの市町村は、避難所を中心として災害弱者対策を組み立てています。しかし、近年の災害では、高齢化や集落の点在など、さまざまな事情を抱える被災者が、車中泊を含めた〈在宅避難〉を選択することが増えています。避難所や社会福祉施設など、公的施設に避難している人は、医療や福祉の面で専門家のケアが充実しています。しかし、避難所に行くことができない人、行かない人に対する支援は不十分な状態です。

高齢者や障がい者など在宅避難者は、ますます増加すると予想されますが、対応に当たる市町村のマンパワー不足が問題です。

―**マンパワー不足を補う方法は**

昨年の台風災害を例に取ると、南富良野町では、福祉車両が水没し、使用できない事態に陥りました。地域防災計画で定めた基本的な業務だけではなく、浸水前に安全な場所に車両を移動したり、サーバーやコンピュータなどの電子機器を高い所に移したりするなど、平時から具体的な行動内容を詰めておくことで、マンパワーを効率的に運用できます。

過疎・高齢化が進む市町村でマンパワーが足りないのは当然です。防災対策は「あれもこれも」という訳にはいきません。市町村は「やれることをやるしかない」という観点に立ち、地域で災害時にも機能する住民自治を確立する必要があります。

福祉のまちづくりや災害時の自治の在り方などを講演

篠原　辰二氏
（しのはら・しんじ）

Profile
昭和51年伊達市生まれ。平成10年道都大社会福祉学部社会福祉学科卒。紋別市など道内2市町で社会福祉協議会職員として勤務。平成24年に住民とともにつくる福祉のまちづくりや、災害ボランティアセンターの運営支援などを行う一般社団法人Wellbe Design設立。理事長に就任。

ヒューマンウエアを強化する

―**ヒューマンウエアの重要性とは**

市町村の防災対策は、地域防災計画を基本として、公共施設を中心とするハードウエアの整備、情報の収集・発信機能や制度を整えるソフトウエアの整備が中心でした。現場のマンパワー不足など、市町村が置かれた現実に対応するには、住民自治を基本とする避難者支援や避難所運営、ボランティアの育成、被災者に対する心身のケアなど、人的要素を重視した〈ヒューマンウエア〉の質的向上を図る必要があります。

地方自治体の最大の責務は、住民の福祉の増進に寄与することにあります。住民が末永く幸せに暮らせる地域社会を構築するには、住民参加や合意形成を基本に、住民の自己決定力を高めていくための人づくりが欠かせません。人づくりはヒューマンウエアを強化するための基本です。その仕組みづくりは平時から丁寧に進めておく必要があります。

―**どのように取り組むべきですか**

まず市町村は「支援し過ぎない」ことを認識すべきです。住民自治の確立には自立が不可欠です。災害時には小規模な市町村ほど、住民の要求にできる限り答えようとします。しかし、住民にも果たすべき役割と責務があります。行政がそれを先取りしないことが必要です。

平成25年の災害対策基本法改正で、災害時要援護者名簿を事前に作成し、本人の同意を得るなどして、消防や自主防災組織、民生委員などに提供できることを定めました。また、一定の地区の住民や事業者が〈地区防災計画〉を策定できるようになりました。平時からの防災訓練や支援物資・機材などの備蓄、災害時の相互支援などの計画を独自に定めることができます。行政からのトップダウンではなく、住民からのボトムアップで計画を作れるのです。

地区防災計画を策定する上で、ボランティアの活用は大きなカギになります。災害時のボランティア活動といえば、がれき撤去、水や食料の輸送など、力仕事というイメージが根強くあります。しかし、医療や福祉サービスの提供、一緒に避難したペットの対応など、被災者のセーフティーネットとしての活動が重要になってきました。専門的な知識を活かし、市町村のマンパワーを補完する役割も期待されます。ボランティアは究極の自治組織です。それぞれに得意分野があり、そのスキルやスピードを発揮できる環境づくりが必要であり、平時から活動の基盤を整えておく必要があります。

こうした積み重ねが、地域のヒューマンウエアに厚みを持たせるだけでなく、住民自治の促進にもつながります。住民、ボランティア、行政の三者が密接に結び付いた新たな自治の形は、災害時に大きな力を発揮します。ヒューマンウエアを強化することは、人的被害の軽減や円滑な避難所運営を通じて、早期の復旧・復興を支える力になります。

実例 Part 1

災害時の情報サイクル 意志決定と対策に活かす

清水町

町名の由来である「ペケレベツ」は、アイヌ語で「明るく清らかな川」を意味する。普段は穏やかな河川が濁流に姿を変え、マチを襲った—。避難指示の発令、避難所の開設、道路の通行止め、ライフラインの途絶など、刻々と変化する状況の中、情報の収集と共有、そして発信の在り方が最大の課題となった。町が7月にまとめた報告書では、情報の収集と意志決定、活用と発信を組織的に行う「情報サイクル」の確立に向けた具体策を示すとともに、さまざまな情報を読み解き、柔軟に発信する「情報活用能力」を向上する必要性を指摘する。

35年ぶりに災害対策本部

昨年8月30日夜から31日未明に風雨がピークを迎え、ペケレベツ川など複数の河川が氾濫。流域は大規模な土石流に襲われ、行方不明2人の人的被害をはじめ、住家被害は全壊6棟、床上浸水9棟、床下浸水32棟を数え、農地やインフラにも打撃を与えた。町内の被害額は約183億円に上り、一連の災害では、道内の被災市町村で最高額となった。

町内では長年、大災害の経験が無く、水害への警戒心は低かった。町が災害対策本部を設置したのは、昭和56年8月の〈56水害〉以来、35年ぶりで、多くの町職員が初めて経験する大災害の初動対応は混乱した。厳しい状況の中、町は行方不明者の捜索を最優先に、国や道などの関係機関と連携して復旧対策を進めた。

情報の途絶と初動の混乱

30日午後5時50分—。ペケレベツ川の氾濫発生を受けて、町は避難勧告を発令。エリアメールや防災行政無線などで避難を呼び掛け、午後6時半には3カ所の避難所を開設したが、老朽化した防災行政無線は音声が聞き取りにくく、停電や電話回線の不通も重なり、避難情報の伝達は困難となった。水害対応の基本となるのは雨量の把握だが、町内には気象庁のアメダス観測点が無い。ペケレベツ川の水位情報装置が故障したため、目視で河川の水位を確認しなければならない状況に陥った。

夜を迎えた町内では、道路の冠水や住宅の浸水が相次ぎ、国道38号も通行止めになった。町は31日午前零時20分、避難勧告を避難指示に切り替え、高齢者など災害時要援護者や住民の避難確認に奔走したが、道路の冠水や通行止めが相次ぐ中での対策は困難を極めた。旭山地区では、道道の冠水で身動きが取れなくなった2世帯5人が孤立。災害派遣で出動した陸上自衛隊が救出した。

清水町 DATA
面　積：402.25㎢
人　口：9,642人（平成29年7月現在）
世　帯：4,709世帯（平成29年7月現在）
職員数：150人（普通会計ベース）
HPアドレス：
http://www.town.shimizu.hokkaido.jp/

町内を流れるペケレベツ川が氾濫し、大きな被害に

災害時の対応を語る鈴木総務課長補佐（左）

3カ所の避難所にはピーク時で295人が身を寄せた。2カ所の避難所は町役場に近く、救援物資の輸送などはスムーズに進んだ。しかし、道路や水道の復旧状況、帰宅時期の見通しなど、被災者が切望している情報の把握と提供は後手に回った。

住民対応や災害情報の提供は、総務課が一手に担った。鈴木聡・総務課長補佐兼総務係長は「役場に問い合せが殺到し、肝心の被災者対応に支障が生じることもあった」と語る。災害のインパクトに比例してメディアの取材活動は過熱し、いわゆる〈メディア・スクラム〉の状態に陥る。職員数が少ない市町村は、多くの時間とマンパワーを報道対応に投入せざるを得ない。清水町でも「電話取材の対応で半日を費やした時もあった」（鈴木補佐）という。

情報活用能力を高めるためには

一連の災害は、住民に対する情報提供の在り方に課題を残した。「定期的な発信に努めたが、町外の交通規制情報などは把握が難しかった。住民は町外を含めた『面』の情報を求めている。国や道など、他機関との情報共有の重要性を痛感した」（同）。

だが、混乱の中でも、情報提供に対する町の姿勢は一貫していた。「あいまいなことは言わない。分からないことは『分からない』とはっきりと伝えた。避難が長引く被災者の心労を思うと、希望的観測で情報を伝えたくなるが、未確認な情報は、逆に住民を混乱させるだけだ」と、鈴木補佐は力を込める。

災害時には、未確認情報を含む有象無象の情報が錯綜する。情報の収集と分析、対策への反映と発信を組織的に行う〈情報サイクル〉の確立が不可欠だ。町の報告書では、情報サイクルの確立とともに、避難活動などの意志決定や情報発信を一元的に担う災害対策本部の機能強化を重要な柱に位置付けた。

高齢者の給水支援で水の重さを実感した

住民やメディアの問い合せが殺到して、災害対応に支障を来した教訓から、水や食料の配給、医療・福祉サービスの提供、道路の開通状況などの生活情報も本部が収集し、避難所での掲示に加え、ホームページやフェイスブックも活用し、定期的に発信するなどの具体策も示した。

集めた情報を読み解き、防災活動の立案と実行に活かす〈情報活用能力〉の必要性も浮き彫りになった。職員個人だけでなく、組織的なスキルアップが欠かせない。「職員が入れ替わっても、災害時に機能する町役場でなければならない」と鈴木補佐は強調する。「単に『避難指示が出ています』とアナウンスするだけではなく『避難して下さい』と、住民の心に直接伝わる情報発信の有効性などを組織として共有する必要がある」と、自身の経験を基に語る。

昨年の災害では、水道の復旧に約半月を要し、町内各地に給水車を配置した。鈴木補佐は「高齢者などは自力ではポリタンクを運ぶことができず、急きょ町職員が手伝うことになった。マニュアルでは分からない水の『重さ』というものを実感した」と振り返る。災害の記憶は時間とともに風化する。被災時の経験や教訓を情報として共有し、災害対処能力の維持向上につなげることも市町村には欠かせない取組だ。

教　訓

- 停電などを想定した情報伝達の多様化
- 関係機関と連携した迅速な情報の把握
- 災害情報の一元管理と定期的な発信
- 入手した情報を活用する情報力の向上
- 被災体験を活かした防災体制の見直しと教訓の伝承

実例 Part 2

ドキュメント・空知川決壊 ダムの町で何が起きたのか

南富良野町

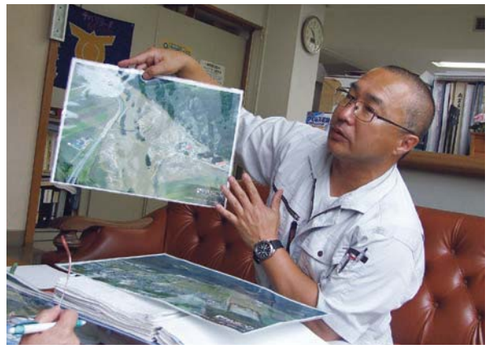
災害の推移を予測し、有形無形の防災力を発揮して、住民の生命・財産を守ることは市町村の責務だ。しかし、災害時の危機管理には錯誤と混乱が伴うのが常態だ。情報伝達の混乱、避難場所の被災、住民の逃げ遅れなど、昨年8月の台風10号に伴う豪雨災害で南富良野町が直面した困難は、災害想定の限界や避難指示のタイミングなど、災害経験が少ない市町村の防災体制を考える上で多くの教訓を投げ掛けている。

〈8月30日午後3時頃〉休暇中の高橋主査は、自宅から見た空知川の支流・ユクトラシュベツ川の異常な水位に息をのんだ。町役場から約20㌔東の狩勝峠付近では、昼過ぎから猛烈な雨が降り続けた。峠の雨量計は29日午前1時～31日午前零時までに512㍉の雨量を観測した。町は消防団に出動を要請するとともに、橋が崩壊し、孤立する恐れがある一部地域の住民に自主避難を促した。

避難指示、住民に達せず

〈同4時40分頃〉町内の一部で停電が発生。〈同6時45分〉土砂災害警戒情報発表。町は災害対策本部を設置するとともに、町役場などがある幾寅地区の一部に避難準備情報を発令。計画通りに避難所の開設準備を進めた。〈午後7時50分〉ユクトラシュベツ川が氾濫警戒水位を超過。町は幾寅の一部に避難指示を発令した。この頃から市街地で浸水が始まる。町は固定電話で避難指示区域の住民に避難の呼び掛けを始めたが、幾寅の全域で停電が発生して、電話も不通となった。

〈深夜〉幾寅などの避難指示を拡大。町内には防災行政無線の戸別受信機が無い。激しい雨に阻まれ、広報車での避難呼び掛けも断念した。町職員は住宅を戸別に訪ねて避難を促したが、全ての家を回ることができなかった。混乱の中で人手が不足し、携帯電話やスマートフォンの緊急速報メールも活用できなかった。日付けが変わる頃、幾寅松井で空知川本流が氾濫。だが、深夜の避難は危険が伴う。自宅で待機しながら推移を見守る住民も多かった。


町内の被害状況を説明する高橋主査

ダム上流は絶対に安全だ

「まさかダムの上流で堤防が決壊するとは」。町防災安全推進室防災係の高橋哲雄主査が振り返る。町内には総貯水量約1億5000万立方㍍の金山ダムがある。ダム完成後の約50年間、洪水が無かった。ダムの上流は絶対に安全だ―。多くの住民が信じていた。あの日までは。

空知川本流の堤防決壊！

〈31日未明〉幾寅市街地に膨大な水が押し寄せ、町のサイレンが緊急事態を告げた。暗闇の中で空知川の堤防が約100㍍にわたり決壊した。〈同午前4時15分〉道知事（上川総合振興局長）は、陸上自衛隊に災害派遣を要請。幾寅市街地は約130㌶が浸水。逃げ場を失い、住宅の2階や屋根で救助を待つ人の姿が見えた。町が福祉避難所に指定していた保健福祉センター「みなくる」には、住民ら約130人が身を寄せていたが、1階部分が水没した。周辺では土砂崩れや橋の崩落も相次ぎ、町は孤立状態に陥った。

「みなくる」周辺の浸水状況

〈同4時42分〉道知事の災害派遣要請を受けた、陸自第4特科群が上富良野駐屯地を発進。〈同7時頃〉救助活動が本格化。陸自、警察、消防と担当エリアを分担。道、道警、陸自、札幌市消防局のヘリコプターも出動して、昼過ぎまでに約200人の住民を救出した。ピーク時には約700人の住民が、町内5カ所の避難所に身を寄せた。全避難所が閉鎖されたのは9月10日のことだ。

この災害による住家被害は全壊6棟、大規模半壊10棟、半壊41棟、一部損壊50棟、床下浸水116棟に上る。極限状況での「垂直避難」と迅速な救助活動により人的被害を防いだが、反省点は少なくない。町は避難情報の伝達体制の見直しや防災訓練の強化、自主防災組織の活動支援を進めている。高橋主査は「想定外を想定し、変化する状況に対応できる実行力が必要だった。住民と危機感を共有して防災力を高める努力を続けたい」と表情を引き締める。

10カ月間のボランティア活動

〈9月2日〉町ボランティアセンターが活動を開始。翌日から週末に入り、大勢のボランティアが道内外から駆け付けた。「みなくる」にある町社会福祉協議会の事務所も大きな被害を受けた。職員が復旧に追われる中、東日本大震災で被災地支援の経験がある住民や道社会福祉協議会などの応援スタッフが現地入りして、センターの運営を支えた。

ピーク時には1日約350人ものボランティアが、浸水した家屋の後片付けに汗を流した。今年5月末に活動を終了するまで、延べ5982人が復旧に携わった。センター長を務めた、町社協の佐々木之孝事務局長は「浸水した家屋の泥出しは、床をはがして泥をかき出し、乾燥させてから消毒しなければならない。大変な重労働だ。本当にありがたかった」と感謝の言葉を繰り返す。一方で「初めての経験でもあり、住民のニーズとボランティアの活動をマッチングすることが難しかった。道社協の支援もあり、息の長い活動が続けられ、被災住民の再起を後押しすることにつながった」と語る。

空知川の堤防が決壊し、濁流に飲み込まれた幾寅地区（提供：北海道開発局）

南富良野町 DATA

面　積：665.54㎢
人　口：2,591人（平成29年7月現在）
世　帯：1,433世帯（平成29年7月現在）
職員数：86人（普通会計ベース）
HPアドレス：
http://town.minamifurano.hokkaido.jp

教訓

- 災害時には「あり得ない」と思うようなことが起きる
- 平時に訓練していないことは、災害時にも実行できない
- 夜間の避難は危険。浸水前の明るい時間に避難を始める
- 避難場所に行けない時には1㍍でも高く〈垂直避難〉を
- 何が足りなかったのか考え、次の災害に備える
- 被災者のニーズとボランティア活動のマッチングは組織的に行う

実例 Part ③

国道274号・千呂露橋崩落！上流の豪雨に警戒せよ

日高町

日高町は平成18年3月、旧日高・旧門別両町の〈飛び地合併〉で誕生した。合併から10周年を迎えた昨年8月、台風10号に伴う雨雲は、日高山脈に猛烈な雨をもたらし、濁流が日高地区を襲った。門別地区では高波と満潮が重なり、浸水被害が発生した。両地区は合併前の平成15年8月にも、台風に伴う集中豪雨で河川が氾濫し、甚大な被害を受けた経験がある。地理的環境を乗り越え、どのように災害に対処したのか。

沙流川―道内有数の暴れ川

日高山脈に源流を持つ沙流川は、道内有数の〝暴れ川〟として知られる。日高地区は上流、門別地区は下流から河口に位置しており、両地区は古くから洪水や土砂災害に見舞われてきた。平成15年8月の「台風10号」に伴う豪雨では、門別地区でワゴン車が川に流され、高校生2人を含む女性3人が、日高地区でも工事現場を巡回中の男性2人が犠牲になった。沙流川の氾濫に伴い、門別地区では全住民の約7割に当たる5583人が一時避難。太平洋岸では大量の流木が流出し、漁業被害も拡大した。住宅や農林水産業などの被害総額は約250億円に達した。

一方、昨年8月の「台風10号」に伴う災害では、日高町で28戸が床上浸水、27戸が床下浸水の被害を受けた。被害総額は約25億円（平成28年11月現在）。また、道路や橋に大きな被害を受けた国道274号の日勝峠の被害額は、日高側だけでも100億円を超える見込みだ。

源流の豪雨―水位が急激に上昇

台風10号が本道に接近中の8月30日―。日高総合支所周辺では弱い雨が降っていた。午後2時45分、榎本典康・地域住民課長は、千栄の住民から電話を受けた。「沙流川がすごい勢いで増水している。これから自主避難する」。榎本課長は戸惑った。千栄は総合支所から東に約10キロ、日勝峠の麓にある人口145人の集落だ。地域を貫く国道274号は長さ84メートルの千呂露橋で沙流川を渡る。

町は同3時に千栄の住民10人に避難準備情報を出した。千栄では昼過ぎから沙流川の水位が上昇を始め、日没後には、多数の流木が千呂露橋に衝突し、轟音を響かせた。

町総務課情報防災グループの湯村篤司主幹は、門別地区の本庁で警戒

日高町 DATA
面　積：992.11㎢
人　口：12,428人（平成29年7月現在）
世　帯：6,430世帯（平成29年7月現在）
職員数：182人（普通会計ベース）
HPアドレス：
http://www.town.hidaka.hokkaido.jp

千栄地区では市街を結ぶ千呂露橋が崩落した（提供：北海道開発局）

災害時の対応を語る榎本課長（左）と湯村主幹

に当たっていた。ここでも雨脚は弱かった。「千呂露橋が危ない。住民を避難させる」。日高総合支所から緊急連絡が飛び込んだ。「何が起きているんだ…？」と戸惑った。

総合支所の近くに気象庁のアメダス観測点「日高」がある。30日の降水量は7ミリ。1時間雨量は0・5～1・5ミリだった。本庁に近い「日高門別」でも30日の降水量は4・5ミリに過ぎない。だが、台風10号に伴う雨雲は、沙流川源流の日高山脈に猛烈な雨をもたらした。開発局が日勝峠に設置した雨量計は、30日午後2時以降、1時間当たり20ミリ前後の強い雨を断続的に観測。31日午前零時の1時間雨量は55ミリに達し、28日午後7時の降り始めからの雨量は観測史上最大の488ミリを記録。雨は濁流となって渓谷を駆け下った。

30日午後8時20分―。町は本庁に災害対策本部、日高総合支所に地区災害対策本部を立ち上げ、千栄に避難勧告を発令。31日午前1時15分には避難指示に切り替えた。同2時頃には千呂露橋が崩落。橋の上流で11人が孤立状態となり、集会施設や住宅も被害を受けた。本庁から約10キロ南東の太平洋に面する清畠では、夜に入ると高波と満潮が重なり、国道の冠水や住宅への浸水が発生。JR清畠駅付近で45人が孤立していた。

救助は未明から始まった。清畠では午前4時すぎ、消防が孤立した住民をボートで救出。千栄でも午後2時頃までに道警などのヘリコプターが孤立した住民の救助を完了。千栄の住民52人は避難所に身を寄せた。仮橋が完成し、日勝峠側への立ち入りが可能になったのは9月13日だ。

飛び地合併と防災対策

日高町には地震・津波や洪水・土砂災害などの多様な災害リスクがあり、道路や通信の途絶も予測される。災害時の情報共有や意志決定に支障は無いのか―。町には本庁と日高総合支所を担当する2人の副町長がいる。2人は災害対策副本部長を務め、日高総合支所担当の副町長は、地区災害対策本部を指揮。日高地区が孤立した場合、本部長である町長の代理として職務に当たる。榎本課長は「今回の災害でも、支所担当の副町長をトップに変化する状況に柔軟に対応できたと考えている」と語る。町は防災対策のレベルアップに向けて今年7月、富川地区を対象とする、水害タイムライン（事前防災行動計画）の策定をスタート。来年3月の試行版完成を目指して検討を進めている。

今回の災害を通して町は〈自助・共助〉の重要性を再確認した。孤立した千栄では「住民が助け合いながら命を守ることができた」（榎本課長）。災害時、町内全域に救助や支援が行き届くには、相当の時間を要するため、町は早くから自主防災組織の結成を支援。昨年4月のカバー率は48・7％（道まとめ）だが、平成31年度までに100％を目標に、活動支援の強化に取り組む方針だ。

開通に向けて復旧工事が進む日勝峠

教　訓

- 上流の短時間豪雨に厳重な警戒を
- 下流では河川の水位が急上昇する
- 早めの避難開始で住民の命を守る
- 災害時の指揮・命令系統は明確に
- 発災直後は、住民による自助・共助が大切だ

実例 Part 4

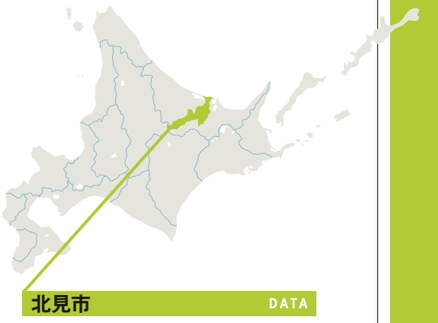
氾濫発生の恐れあり！
――ホットラインは命綱――

北見市

昨年8月の台風災害では、オホーツク海側で最大の河川として知られる常呂川流域で氾濫や堤防の決壊が相次いで発生。約6500人が避難対象になった北見市では、防災関係機関とのホットラインや、北海道開発局網走開発建設部北見河川事務所が作成した「タイムライン」を活かした関係機関との連携により、避難勧告などのタイミングを的確に判断することで、住民の迅速な避難に結び付けた。

現在の北見市は平成18年、当時の北見市と端野・常呂・留辺蘂の3町の合併で誕生した。面積は道内市町村で最大の約1427平方㌔。人口密度や高齢化率、土地の利用形態は地域で異なり、山間部の土砂災害や常呂川流域の洪水、オホーツク海の地震津波など災害特性も多様だ。

延長約120㌔の常呂川は、置戸町、訓子府町などの上流域では、山に囲まれた平地に市街地が集中し、1000年に1回以上の確率で発生する大雨（12時間雨量280㍉）に伴う、想定最大規模の洪水では全域が浸水する恐れがある。人口が集中する中流域の北見市街地や端野地区は、大きな支川が合流するため、洪水が集中しやすい地形が特徴だ。常呂地区など中・下流域は狭い河道が蛇行し、増水時に水位が上昇しやすく、浸水が長期化する危険がある。想定最大規模の浸水面積は約60平方㌔に及び、北見市だけで約2万9000人が住む。



北見市 DATA

面　積：1,427.41 ㎢
人　口：119,002 人（平成 29 年 7 月現在）
世　帯：61,550 世帯（平成 29 年 7 月現在）
職員数：899 人（普通会計ベース）
ＨＰアドレス：
http://www.city.kitami.lg.jp

水害、津波…多様な災害特性

台風11号に伴う大雨で、北見市常呂町では8月21日、冠水した道路で男性1人が死亡。市内の住家被害は床上浸水が6棟、床下浸水が62棟だったが、農地の浸水は常呂地区で1642㌶、市全体で2431㌶に上り、収穫目前のタマネギなどの農作物や土壌が流出する被害を受けた。

迅速・確実な避難が課題

平成27年9月の関東・東北豪雨災害を受けて国交省は〈水防災意識社会―再構築ビジョン〉を公表。住民がリスクを察知し、主体的な避難を行う「住民目線のソフト対策」を打ち出した。常呂川流域でも28年4月に網走開発建設部とオホーツク総合振興局、北見市など3市町と北見地区消防組合、道警北見方面本部、網走地方気象台、陸上自衛隊第6普通科連隊で組織する〈常呂川減災対策協議会〉が発足。概ね5年間で▽迅速・確実な避難▽社会経済被害の最小化―を達成することを目標とする総合的な減災対策の協議を始めた。

網走開建は、大雨に伴う常呂川の決壊発生時点を〈ゼロ時〉とし、72時間前からの水位と災害の危険度に応じ、避難対応などの危機管理レベルの引き上げることを定めたタイムライン（防災行動計画・ＴＬ）を作成。3市町、気象台、総合振興局とホットラインを構築し、情報の共有や避難対策の助言を行っている。

2つの「ライン」を実践する

「ホットラインが活きた。リアルタイムで提供される河川情報と助言に基づき、迅速な避難ができた」

北見市総務部の津嘉田雅人・防災危機管理室長が振り返る。常呂川上流の置戸町では、台風7・11号の影響で、8月17日～23日の降水量が365㍉を記録した。

雨量がピークに達した20日には、防災関係機関のホットラインが5回鳴った。1回目―20日午後零時15分―「水位が計画高水位（堤防が耐えることができる最大値）に達する可能性」。市は同7時45分に常呂地区に避難勧告を発令。4回目―同10時15分―「約1時間で堤防を越える」。市は間髪を入れず常呂地区の一部に避難指示を発令。5回目―同11時40分―氾濫発生の可能性が非常に高い」。21日午前零時40分、常呂地区全域に避難指示を発令。氾濫発生の一報が入る約20分前だった。

市の佐賀高広・防災危機管理課長は「市役所でも水位情報を把握しているが、氾濫の推移や避難のタイミングは予測が難しい。ホットラインは貴重な情報源」と語る。市は17日には避難所の開設準備を始め、20日の避難勧告に対応して33カ所を住民に提供。協議会の枠組みを活かし、排水ポンプ車の配置、国交省緊急災害対策派遣隊（テック・フォース）の出動要請などの対応を講じた。

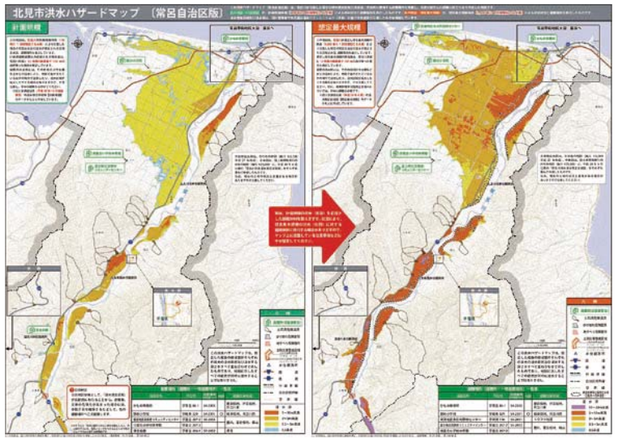
浸水想定面積は2倍に

広範囲で浸水の恐れがある常呂川流域では、避難対象の人数が大きく膨らむ。昨年8月の台風災害では常呂地区を中心に約6500人が避難対象になった。市は今年8月、想定最大規模の浸水を想定した水害ハザードマップを作成。100年確率の大雨を想定した既存のマップと比べ、浸水面積は約2倍に拡大した。

市は新たなマップに基づき▽避難場所や避難経路の見直し▽地域防災計画の見直し▽想定最大規模の浸水を考慮した二次避難への対応▽避難所生活の長期化を考慮した備蓄の検討と配備▽各関係機関との水防資機材情報共有や訓練の強化―などを進める。

また、関係機関と連携したＴＬの精度向上などの取組も進める。津嘉田室長は「自力避難が難しい高齢者が多い、広範囲に民家が点在しているなど、地域の実情に応じたきめ細かい避難対策や情報提供が必要になる」と語る。

津嘉田防災危機管理室長（左）と佐賀防災危機管理課長



右側の想定最大規模（1000年に1回程度発生する大雨）の洪水ハザードマップでは、3㍍以上の浸水域が大幅に拡大している

常呂川が氾濫し流域に大きな被害が発生した
（提供：北海道開発局網走開発建設部）

教　訓

- **情報を的確にとらえる**
- **信頼できるホットラインを確保する**
- **リアルタイム情報を判断に活かす**
- **避難勧告は高齢者など災害弱者の「避難時間」を考慮して早目の対応を**

実例 Part 5

平成27年鬼怒川水害
——災害対策本部、機能せず——

茨城県常総市

茨城県常総市では、平成27年9月の鬼怒川水害（関東・東北豪雨）で、避難指示の遅れにより、4000人を超える住民が浸水域に孤立する事態に陥った。専門家で構成する検証委員会がまとめた報告書は、災害対策本部の機能不全、リーダーシップの欠如、貧弱な通信機能、地域防災計画への無理解、防災訓練の形骸化など、一連の災害対応をめぐる問題を浮き彫りにした。それは常総市だけではなく、全国どの地域でも起こり得る問題として、社会全体に警鐘を鳴らしている。

安全神話——堤防は決壊しない

常総市では、市域の約3分の1に及ぶ約40平方キロが浸水。死者2人の人的被害とともに、住家被害は全壊53件、大規模半壊1578件、半壊3491件に上った。避難勧告・指示の対象は人口の半数を超える約3万5000人。ピーク時の避難者数は6332人に上る。このうち約4258人がヘリコプターやボートなどで救助される事態となった。

なぜ、多数の住民が逃げ遅れたのか——。市の横島義則・市長公室防災危機管理課長は「避難勧告の遅れに尽きる」と自省を込める。市は平成27年12月、水害対策検証委員会を設置。防災や情報の専門家ら6人が市長を含む延べ177人のヒアリングを行い、発災から3日間の対応を分析。問題を精緻に洗い出した。

避難指示より避難所開設を優先

9月9日——。鬼怒川流域は異常な豪雨に見舞われた。上流の日光市で7～11日の降水量が647・5ミリに達した。午後11時頃、国交省関東地方整備局下館河川事務所長から、市長にホットラインが入る。「鬼怒川が氾濫する恐れがある。避難勧告の準備を」。10日午前零時10分——。市は災害対策本部を設置。市内の一部地域に避難準備情報を出した。

未明にかけて、事務所長から「避難勧告を」「避難指示を」と緊迫した連絡が入るが、避難所開設を優先。洪水の危険が高い若宮戸地区などに避難指示を発令したのは同2時20分だった。同6時頃には溢水が始まり、各地から浸水の情報が入り始めると、五月雨式に避難指示の範囲を拡大した。報告書は「避難勧告・指示の第一義的な目的は、危険な場所から住民等を退避させ、生命を守ること。当面の生活の場として避難所を開設し、避難者を受け入れることとは区別すべき」と強く指摘する。

災対本部の機能不全に

市の災害対策本部は、市長や幹部職員が出席する〈庁議〉の形式を踏襲し、平時モードのまま協議を続けた。横川課長は「鬼怒川の堤防は大丈夫と思い、朝からの浸水エリアに意識が集中していた」と語る。

手狭な本部室には、固定電話が1回線とインターネットに接続できるパソコンが1台だけ。市全体の地図も無い。情報発信担当の職員や、関係機関から派遣された連絡要員の席も無い。市の鈍い動きに業を煮やした住民から、幹部個人の携帯電話に連絡が相次ぎ、その非公式情報を基にして、体制が脆弱な本部は意志決定を振り回された。「情報が押し寄せ『切羽詰まった状態』に陥り、解決の優先順位付けも難しかった」「ガバナンスが失われた末に『船頭多くして山に上る』ようになっては本末転倒」（報告書）。

災対本部の事務局を担う安全安心課（当時）は、本部室と別のフロアにあり、職員はメモを片手に階段を行き来した。だが、同課には救助要請や報道の取材、関係機関の照会などの電話が殺到。10日午前7時40分～午後6時半までに、市の代表電話には2058件の着信があり、大半が同課への転送を求めた。同課は電話対応に忙殺されたが、他課からの応援は無い。事務局が機能しない災対本部は迷走した。「地域防災計画に対する理解が不十分で、防災訓練も形骸化していた」（同）。

常総市だけの問題なのか

午後零時50分頃、若宮戸地区から約4キロ下流の三坂町で鬼怒川の堤防が決壊。約1時間前に堤防からの越水が確認された場所だ。市は同1時8分、鬼怒川左岸の広範囲に避難指示を発令したが、濁流は市街地になだれ込み、多数の住民が孤立した。

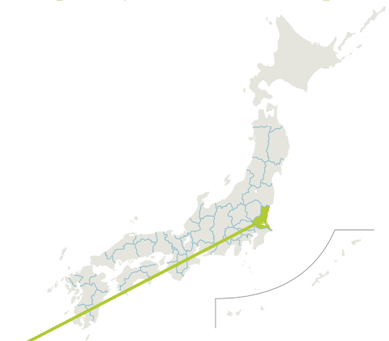
災対本部の混乱は続き、消防はテレビで避難指示を知った。決壊箇所に近い地域が避難エリアから漏れる致命的ミスもあった。夕方には決壊地点から約8キロ下流の市役所付近で浸水が始まり、未明には庁舎1階が水没。非常用電源を喪失。その後の災害対応は困難を極め、住民やマスコミの激しい批判にさらされた。

検証では、大災害に脆弱な行政組織の実態を浮き彫りにした。市がホームページで公開している報告書は、どの自治体でも起こり得る問題を凝縮している。市は検証結果を踏まえ、今秋から、地域防災計画の改訂や避難に関するマニュアル策定を進める。横川課長は「避難が空振りに終わることを恐れず、絶対にタイミングを逃さないことが最大の教訓だ。住民と一緒に意識改革に取り組みたい」と力を込める。

県外から出動したヘリコプターに救助される住民

災害時の対応を語る
横島防災危機管理課長

濁流に覆い尽くされる常総市役所の駐車場



教　訓

- 災害時の会議はトップダウンの緊急時モードに
- 情報対応は「問合せ対応」「収集」「集約・分析」「広報」の機能を分ける
- 避難所開設前の避難勧告・指示を躊躇しない
- 命を守るための避難と生活の場となる避難所での受け入れは区別
- 災害時には職員を再配置して全庁で危機対応に当たる

【リレーインタビュー】

記録と記憶を伝承する

1

市町村や社協の受援力を高める 北海道災害ボランティアセンターが発足

社会福祉法人北海道社会福祉協議会
地域福祉部地域福祉課主査　山崎　真裕氏
嘱託職員　山口　航氏

被災地の復旧に大きな役割を果たしたボランティア（提供：清水町）

4月1日に北海道社会福祉協議会に常設組織として「北海道災害ボランティアセンター」が発足した。平時からの人材育成やネットワーク構築、災害時には、被災地の市町村災害ボランティアセンターの支援を通じて、市町村や地元社会福祉協議会による受援体制の構築を支援する。

台風被災地で運営支援

―昨年の台風災害での活動を教えて下さい

災害ボランティアセンター（ＶＣ）の運営を担ったのは、現地の事情に精通している地元の市町村社会福祉協議会でしたが、社協自身が被災している場合もあります。昨年の台風災害では、９月１日に道社協が災害救援本部を立ち上げ、被災地に先遣隊を派遣しました。道内４カ所に設置された災害ＶＣへの運営支援では、道社協から延べ１５４人、道内61市町村社協から延べ６１３人が参加しました。また、全国で被災地支援を展開している「災害ボランティア活動支援プロジェクト会議」にも協力を要請して、災害ＶＣ運営のアドバイスをいただきました。

―課題はありましたか

昨年の台風災害では、道内４カ所で災害ＶＣが設置・運営されましたが、いずれも初めてだったこともあり、開設の手続きや役割分担など、立ち上げの初動段階での調整が難航しました。このため、平時から、災害ＶＣの位置付けを行政や社協、その他の被災者支援に携わる関係者と明確にすることで、関係者間で情報や意識の共有を図る必要があります。

北海道災害ＶＣの運営を担う山崎さん（右）と山口さん（左）

PROFILE

山崎　真裕（やまざき・まさひろ）氏
昭和54年８月24日生まれ。高齢者デイサービスセンターや地域包括支援センターでの勤務を経て、平成19年北海道社会福祉協議会採用。24年から現職。38歳。

山口　航（やまぐち・こうき）氏
平成４年７月11日生まれ。29年４月北海道社会福祉協議会採用。災害担当の嘱託職員として勤務。25歳。

人材育成や能力向上を支援

―北海道災害ＶＣの設立経緯は

今年3月に道の検証委員会がまとめた「平成28年8月から9月にかけての大雨等災害に関する検証報告書」で設立が提言されました。

第一の提言は「道民への普及啓発」の必要性です。今後、大規模な災害で多数のボランティアによる継続的な活動が必要となった際、十分な人材が投入できるよう、道民に向けてボランティアの役割や保険加入など、活動に必要な知識やノウハウについて普及啓発を行うことで、率先してボランティアに携わる道民を育成することが必要というものです。

次に「常設の道災害ＶＣによるネットワーク形成、人材育成及び支援体制整備」という提言です。常設の窓口を設置することで、災害時に必要とされるノウハウを持つ団体と平時から連携が可能となり、情報が一元化され、ネットワークの強化につながるというものです。

第三に「市町村災害ＶＣ設置・運営体制やマニュアルの整備」です。災害発生時に、円滑に災害ＶＣが立ち上げられるよう、設置・運営体制やマニュアルの整備を行い、市町村の地域防災計画に位置付けることで、ボランティアが活動しやすい環境を整えるというものです。

―具体的な役割を教えてください

災害時には市町村災害ＶＣへの支援として▽初期支援チームの派遣▽被災状況などの情報収集と発信▽市町村社協職員の派遣調整▽広域的な視点での被災者ニーズとボランティアのマッチング―などを行います。道の災害対策本部会議にもオブザーバーとして参加します。平時の具体的な取組としては、コーディネーターなどの人材育成や関係団体とのネットワーク構築を進め、本年度末には被災地での災害ＶＣの運営方法など、基本事項をまとめたマニュアルを完成させ、市町村や市町村社協に配付する予定です。

地域防災計画で位置付けを

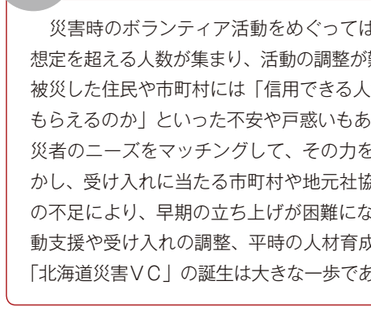
―初期支援チームの役割とは

初期支援チーム（先遣隊）は、被災地で被害状況の把握、現地行政対策本部との連携、災害ＶＣの立ち上げ支援・初動支援などの活動を行います。本年度はチームの核となる人材育成を進めていきます。被災地で確認すべきポイントを押さえ、的確な判断を下せる人材が各地にいれば大きな活動基盤になります。

このため、12月に初期支援チーム研修会を開催します。受講者は、市町村社協の職員のほか、９月から10月にかけて道内４カ所で開催する災害ボランティアコーディネーター養成・資質向上研修会の修了者を対象としています。

―市町村との連携強化の方法は

市町村と地元市町村社協などが参加する「災害ボランティア組織連携会議」を９月から12月に道内14地区で開催し、災害ボランティア活動に関する共通理解や認識を深めていきます。昨年の台風災害では、市町村で災害ＶＣの位置付けが不明確なため、設置の手続きや役割分担、認識共有ができなかった面もありました。このようなことから、全ての市町村が地域防災計画に災害ＶＣの位置付けや役割を明記してもらいたいと考えています。そうすることで災害ボランティア活動がより円滑になり、被災された方々への支援が迅速に行われるようになります。



高橋はるみ知事も出席した「北海道災害ボランティアセンター」の開設式

取材メモから

災害時のボランティア活動をめぐっては、受け入れ体制が整わなかったり、想定を超える人数が集まり、活動の調整が難航したりするケースも少なくない。被災した住民や市町村には「信用できる人たちなのか」「本当に無料で手伝ってもらえるのか」といった不安や戸惑いもある。「災害ＶＣ」はボランティアと被災者のニーズをマッチングして、その力を最大限に発揮する環境を整える。しかし、受け入れに当たる市町村や地元社協の被災や、対応に当たるマンパワーの不足により、早期の立ち上げが困難になる事態も予想される。被災地への初動支援や受け入れの調整、平時の人材育成などをサポートする常設組織である「北海道災害ＶＣ」の誕生は大きな一歩であり、今後の活動に期待していきたい。

【リレーインタビュー】

記録と記憶を伝承する

出動！TEC-FORCE 技術面から被災市町村を支援

2

北海道開発局建設部河川計画課長（前事業振興部防災課長）
米津　仁司氏

平成20年4月に創設された国土交通省の「TEC－FORCE（テック・フォース、緊急災害対策派遣隊）」は、災害発生時に迅速に展開し、技術面で被災市町村を支援する。昨年の台風災害では、北海道開発局を中心に全国から災害のエキスパートが集結し、被災市町村の支援に当たった。当時、開発局事業振興部防災課長として、部隊の活動を統括した米津仁司氏にテック・フォースの役割や、活動を通じてみえてきた市町村の課題を聞いた。

テック・フォースとは？

―テック・フォースの役割は

大規模な災害が発生した際、被災市町村の被災状況調査や被害の発生拡大の防止、早期復旧などに対する技術的な支援を行う役割があります。国土交通省が保有する排水ポンプ車、照明車、危険箇所で無人施工が可能な遠隔操作式バックホウなどの災害対策用機材を活用して、公共土木施設の災害応急復旧などに対応することができます。二次災害防止のため、土砂災害などの現場では、崩落した斜面の監視などの側面支援も担います。

隊員は河川、砂防、道路、港湾、営繕、電気、機械などの技術系職員を中心に任命しています。全国の隊員数は、開発局や全国の地方整備局などに勤務している職員を中心とする8912人（4月現在）です。このうち、開発局では666人が任命されており、平成23年の東日本大震災、27年の関東・東北豪雨、昨年の熊本地震でも派遣されました。

―派遣の流れを教えてください

災害の恐れが高まった段階で、各開発建設部は、市町村に派遣するリエゾン（現地情報連絡員）の人選と派遣先の選定を進めます。被害の発生が予想される段階で市町村にリエゾンを派遣します。被災市町村のニーズとテック・フォースの動きをリンクさせる役割を果たします。被害が発生し、支援が必要となった段階で、被災市町村が開発局に支援を要請します。被害の規模によっては全道の開発建設部から隊員を招集します。被災市町村の要請を待たずに部隊を派遣する場合もあります。昨年の台風災害のような大規模災害では、必要に応じて国土交通本省に全国規模の広域派遣を要請します。

延べ1151人が市町村を支援

―昨年の台風災害への対応は

台風7号をはじめとする合計4つの台風被害に対して長期にわたる対応が必要でした。特に8月末の台風10号が道東や道央にもたらした被害は甚大でした。国道や国直轄河川も大きな被害を受けたこともあり、本省に広域派遣を要請しました。道外からの応援派遣はテック・フォースの創設以来、初めてです。開発局に加え関東、中国、四国の地方整備局で応援部隊が編成され、近畿地方整備局の防災ヘリコプター1機とともに、23市町村などに延べ1151人（うち開発局823人）が派遣されました。道内では過去最大規模の派遣人数です。

洗掘された上小林川（清水町）の河岸を調査する隊員

「顔の見える関係構築を」と語る米津課長

PROFILE

米津　仁司（よねつ・ひとし）氏
昭和39年9月23日生まれ。平成2年室蘭工大大学院修了。北海道開発局札幌開発建設部事業調整官などを経て、27年4月開発局事業振興部防災課長、29年7月から同局建設部河川計画課長。52歳。

―最も重点を置いた支援は

壊れた堤防の修復など、本格的な復旧工事はテック・フォースの任務ではありません。しかし、排水ポンプ車による浸水の解消や、車両通行の支障になる土砂や倒木を撤去する道路啓開の一環として、橋の緊急復旧も行い、集落の孤立を解消しました。最も重点的に取り組んだのが、市町村が管理する公共土木施設の被災状況調査です。

技術面からアドバイス

―見えてきた課題はありますか

早い段階で被害状況を把握することは、何を優先して復旧対策を講じるべきなのかを判断するために不可欠な情報です。しかし、市町村は大規模災害時には、住民避難や問い合わせ、報道機関への対応、避難所運営などの業務で多忙を極めます。マンパワー不足の問題もあります。中小規模の市町村では、土木や建築などの技術系職員が減り、対応が難しい状況にあることもうかがえました。

―マンパワー不足は深刻です

市町村への技術的支援を任務とするテック・フォースは、市町村の要請があれば、公共施設の被害状況調査を支援できます。被災状況の調査結果を基に、復旧計画を策定する上で技術的なアドバイスをしたり、公共土木施設の復旧に欠かせない災害復旧事業の申請に向けて、国交省に対する災害報告、災害査定に向けた国庫負担申請などを行うタイミングを助言したりすることができます。

―平時から必要な備えは

幸い道内では大規模災害に伴う派遣実績が少なく、テック・フォースの活動や役割が浸透していない面もあります。市町村の皆さんには「災害時に困ったことがあれば何でも相談して欲しい」と呼び掛けています。きめ細かい支援を行うには、市町村との連携が不可欠です。普段から話が通じる環境を整えておくことで、災害時の意思疎通がスムーズに進み、ニーズを的確に把握できます。開発建設部の幹部職員と市町村長が携帯電話番号を交換して、ホットラインを構築している地域もあります。開発建設部と市町村の防災担当者など、現場レベルでの定期的な情報交換も不可欠です。

宮西義憲芽室町長（左）に被災状況調査の結果を報告した

取材メモから

昨年の台風災害でも、被災地に駆け付けたテック・フォース、自衛隊の災害派遣部隊、ボランティアなどが活躍した。災害時のマンパワー不足は、中小規模の市町村ほど深刻であり、被災者の救援、行政機能の維持、迅速な復旧・復興段階への移行には、外部からの人的・物的な支援が欠かせない。だが、国、地方自治体、企業、NGO、ボランティアなど、多様な主体による支援は全体像の把握が難しい。運用方法や役割分担を含めた〈受援体制〉の構築は平時からの課題だ。合同の訓練や研修の実施を通じて、受け入れ体制を検証しながら、平時から顔が見える関係を構築することが不可欠だ。

【リレーインタビュー】

農家の気持ちに寄り添い、再生の道を歩む

記録と記憶を伝承する

3

芳室町農林課長　手島　旭氏

農業王国・十勝で屈指の生産量とブランド力を誇る芳室町―。昨年８月の台風災害に伴う濁流は、先人が１世紀余りにわたり心血を注いだ農地を押し流し、収穫間近の農作物が壊滅的打撃を受けた。かつて経験の無い農業災害への対応と再生に向けた町の取組を聞いた。

町内を流れる美生（びせい）川が氾濫し、農地の土壌が流出した

災害初動期に役割を明確化

―災害時の状況を教えてください

農地や水路など、農業施設の被害は約13億円に上り、小麦、ジャガイモ、小豆、てん菜、スイートコーンなどの農産物も大打撃を受けました。災害直後は、町は人命救助を最優先に全ての課が総力を挙げて対応しました。農業被害への対応は、初動段階から、農地や用水路などは町が、農作物は芳室町農協と、役割を分担して対応したことで、お互いの役割が明確になり、効率的な対応ができました。〈１町１農協〉ということもあって、農協とは普段から顔が見えるお付き合いをしており、今回の災害でも、連携や調整をスムーズに進めることができました。

―災害に直面した農業者の思いは

農林課の役割は、農家さんと関係機関をつなぎ、不安を解消し、復旧・復興を後押しすることにあります。大切な農地や作物を根こそぎ失った農家さんの不安感は非常に強く「畑が冠水したので、とにかく見に来て欲しい」という悲痛な声が相次ぎました。「誰かに見て欲しい」という気持ちが痛いほど分かります。町内では農業の大規模化が進み、大型機械を持つ農家さんも多く農地や農道などを自分で直してしまうケースもありました。直してしまうと、災害復旧事業の補助対象にならない場合もあります。災害時だからこそ、きめ細かい情報提供の必要性を痛感させられました。

画期的な河道掘削土の農地転用

―農地などの復旧に向けた対応は

正直に言うと、昨年の９月をどう過ごしたのかはっきり覚えてないんですね。こんな大規模な災害は初めてのことで、災害復旧事業に関する基礎知識がありません。走りながら覚える状態です。30日以内に被害の概算額を算定しなければならず、申請書の書き方も一から覚えないといけない。事前に勉強しておけば、もっと知識があれば…と今になって思いますね。

町内では平成28年９月20日時点の調査で１３３カ所、２３０㌶の農地が被災しました。災害復旧事業の対象は１０８㌶です。３年以内の復旧を目指し、まずは今春の作付けと、秋まき小麦の播種作業に間に合うよう対策を急ぎました。ほ場単位で復旧を進めなければ、作付けができないため、小規模な被害箇所を優先して着手しました。

―国や道との連携は

農地の災害復旧で力を発揮したのが、十勝総合振興局に設置された十勝地方連絡調整会議ですね。国や道の機関、農協、被災市町などで構成しています。ここで、十勝川の河道掘削土を活用した農地復旧事業が検討され、実行に移されました。画期的な方法です。農地から流出してしまった土壌の代わりに、帯広開発建設部が洪水防止のために行う河道掘削工事で生じた土を活用します。農家さんにとって流出してしまった「土の復旧」が最大の問題です。「農業者のために」という思いを共有して、関係機関が連携して対策を進めていきました。

芽室町では、管内のトップを切って昨年12月15日に作業が始まりました。数10台のダンプカーが土を運ぶ風景は壮観です。車列を眺めた農家さんは復興の力強さを実感することができたのではないでしょうか。

「復興はこれからが本番」と語る手島課長

身を削られる思いに寄り添う

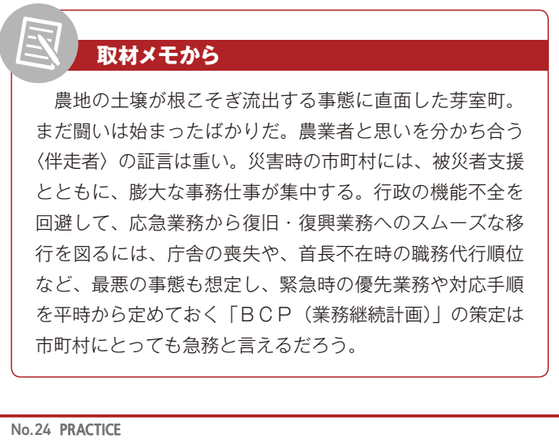
―農業再生はこれから正念場です

「早く何とかしてくれ！」と、詰め寄られ、正座のまま何時間も対応したこともあります。ショックを受けた農家さんも言葉がきつくなる。ですが、災害復旧事業の手続きには時間が必要です。その間も農家さんは「何も進んでいないじゃないか？」と焦燥感に駆られます。小さなことでも、事業がきちんと動いていることを見てもらうことが必要です。

災害から１年近く、無我夢中でした。その中で強く感じたのは、人のつながりの大切さです。数多くの相手と何度も話し合いを重ねてきましたが、町が主張すべきことを伝えることは当然ですが〝上から目線〟では駄目。誰にでも「お世話になります」「ありがとうございます」という気持ちを示すことは、災害時だからこそ大切なんですね。

町職員はできる限り現場に足を運びました。三代前から心を込めて耕し続けた農地を災害で失うことは、農家さんにとって、自分の身を削られることと同じ痛みがあります。町職員も、その痛みを共有しながら真剣に対策に当たってきました。

農地の再生には、土作りだけでも最低５年はかかります。芽室農業が復活するには、多くの時間が必要です。ですが、幸いなことに今回の災害で町内で離農する農家さんは１戸もありません。農業の力強さを感じています。災害を契機に強まった地域の〈絆〉を大切にしながら、農家さんと一緒に再生の道を一歩ずつ着実に歩んでいきたいですね。



「芽室ブランド」復活に向けた取組が続く

PROFILE

手島　旭（てしま・あきら）氏
昭和41年９月５日生まれ。道立帯広三条高校卒。昭和60年芽室町採用。企画財政課長、産業振興課長などを経て、平成24年４月から現職。51歳。

取材メモから

農地の土壌が根こそぎ流出する事態に直面した芽室町。まだ闘いは始まったばかりだ。農業者と思いを分かち合う〈伴走者〉の証言は重い。災害時の市町村には、被災者支援とともに、膨大な事務仕事が集中する。行政の機能不全を回避して、応急業務から復旧・復興業務へのスムーズな移行を図るには、庁舎の喪失や、首長不在時の職務代行順位など、最悪の事態も想定し、緊急時の優先業務や対応手順を平時から定めておく「ＢＣＰ（業務継続計画）」の策定は市町村にとっても急務と言えるだろう。

【リレーインタビュー】

水害タイムライン 実運用で見えてきた成果と課題

記録と記憶を伝承する 4

滝川市防災危機対策室危機対策係長 青山　格氏

大規模災害時の行政や防災関係機関などの役割や行動を時間軸に沿ってあらかじめ定めておく、事前防災行動計画「タイムライン（TL）」が注目を集めている。滝川市は昨年8月、道内の市町村として初めて、石狩川の大規模な氾濫を想定した水害TLを策定した。その直後には、本道に相次いで台風が接近・上陸。石狩川の氾濫に備えて、初めての〝実戦〟を経験した。災害時におけるTLの効果や今後の課題を聞いた。

時系列に沿って行動を決める

―策定に至った経緯は

石狩川と空知川に挟まれた滝川市は水害が多い地域ですが、昭和56年に発生した〈56水害〉以降、大きな水害は無く、当時を知る市職員もほとんどいません。「水害が起きた時には、何をすればいいのか分からない」という不安感がありました。

平成27年に滝川市や空知総合振興局、開発局、自衛隊、気象台などで組織する「石狩川滝川地区水害タイムライン検討会」を立ち上げ、TLの策定に着手しました。ちょうど〈56水害〉から35年目に当たる昨年8月3日に試行版が完成しました。

昨年８月には前田康吉市長（右）に完成したタイムライン（試行版）が手渡された

町内会独自のタイムラインも

―TL策定のメリットとは

顔を突き合わせて協議を重ねることで、お互いの組織が何をしているのかを理解し、担当者同士の顔が見えやすくなりました。このことで実際に災害が発生した時には、情報の収集や伝達がスムーズになりました。この取組を参考に、地域で想定される水害に備えようと、自分たちで独自のTLを作った町内会もあります。TLの策定を通じて住民の防災意識の向上につながったことが何よりの成果だと思います。

―初のTL運用はどうでしたか

TLの内容が周知されていない状況でした。検討会も机上の話し合いだけだったので、実際の動きが分からない状態でした。実際に運用してみると、住民避難や関係機関との情報共有などの場面で、想定と現実に乖離があることも分かりました。昨年の大雨でTLを3回運用しましたが、最高でもレベル3です。レベル4、5は未経験の状態にあります。

水害以外での応用にも期待

―実際に運用した感想は

昨年の大雨では、市内で床上浸水2件、道路冠水1件、農地被害などの被害がありましたが、市内でも地域によって、状況が全く違っていました。想定と現実は違います。ある程度の情報が無ければ、実際の行動につなげられない部分もありました。

本物の災害にはシナリオはありません。想定どおりに氾濫や浸水が発生するとは限りません。被害状況も災害ごとに異なります。予期せぬ展開には、臨機応変な対応が必要になります。TLは災害時のあらゆる行動を完璧に定めておくことはできません。あくまでも防災行動をスムーズに進めるための目安と位置付けておくことが大切です。

―今後の課題を教えてください

事前にある程度、災害の内容を想定できる豪雪や高潮などの災害でも応用が期待されています。現在の運用は、市と札幌開発建設部、札幌管区気象台で構成する事務局が担っており、テレビ会議などによりTLの運用やレベルの移行を決定しています。将来的には気象情報や河川の水位情報などにより、TLの運用やレベルの移行を機械的に行うことなども考えていかなければならないと思います。

時系列に沿って災害対応を協議したタイムライン検討会

取材メモから

TLの策定には「想定外」を減らし、最悪の事態に備えるという目的がある。米国発祥のTLを日本で最初に導入したのは、台風常襲地帯として知られる紀伊半島に位置する三重県紀宝町だ（詳細はプラクティス第22号を参照）。平成26年秋に試行的な運用を始めて以降、災害を経験するたびに改訂を重ねている。災害の記憶が鮮明であり、多くの記録が保存されている時期に、その教訓をTLに刻み込んでいく作業が不可欠であるという。不断の努力により進化を続けるTLは、地域において、災害の記憶や教訓を確実に伝承していくための新たな切り札になるかも知れない。

―TLの概要を教えてください

災害のシナリオは〈56水害〉と同じ豪雨タイプで、前線の停滞や台風接近に伴う大雨で、石狩川流域の広い範囲で豪雨となり、石狩川の堤防が決壊し、市内全域で浸水被害が発生することを想定しています。

TLには5つのレベルがあります。レベル1は雨も降っていない状態。レベル2は雨が降り始め、中小河川の内水氾濫に備える段階。レベル3は長時間の降雨で石狩川と空知川の水位が上昇し、水防団待機水位を超えた段階、レベル4は3時間後に石狩川の水位が避難判断水位を超えることが予想される状態。レベル5は氾濫危険水位を超えた段階です。

TLは各レベルに応じて、どの機関や団体が、どのような行動を起こすのか、時系列に沿って整理して、事前に役割を決めておきます。

―策定段階で苦労したことは

検討会は市、空知総合振興局、札幌開発建設部、札幌管区気象台、陸上自衛隊、滝川署、滝川消防署などの行政機関とともに、北電や滝川ガスなどのライフライン関係企業、町内会や自主防災組織など36の機関・団体で構成しています。参加者が100人を超える会議は、TLの検討会としては、全国最大規模です。試作版を作るまでに6回の検討会を開きましたが、意見集約は大変です。「雨量をどう推計するか」「どの場所の堤防を決壊させるか」といったシナリオ作りにも苦労しました。

「本物の災害にシナリオはありません」と語る青山係長

PROFILE

青山　格（あおやま・いたる）氏
昭和39年3月11日生まれ。砂川南高校卒。昭和57年滝川市採用。市教委社会教育課や市保健センター、税務課などを経て、平成25年度から現職。53歳。

北海道新幹線開業から1年 開業後の道内観光関連事業者の反応は

昨年3月に新青森-新函館北斗間が開業した北海道新幹線―。開業から1年が経過し、道南地域では、観光やビジネスの面で開業効果が出始めている。一方で道内全域に視点を転じると、その効果には地域間格差が目立ち、地域間で「開業効果」「ビジネスへ反映させる方策」「観光需要獲得に向けた課題」の違いもみえてきた。

（北海道銀行、道銀地域総合研究所）

地域別にみた開業効果

今年2月に実施した、道内の観光関連事業者を対象とするアンケート形式のヒアリング調査によると、「各事業者の本店所在地域における北海道新幹線開業効果」について、函館市を中心とする「道南」では、回答があった全ての事業者が「地域にプラスの作用をもたらした」と回答した（**グラフ**）。

「空知」「札幌・石狩」「後志」「釧路・根室」でも、全体の2～3割の事業者が「地域にプラスの作用をもたらした」と回答。道南地域だけではなく、他地域にも開業効果が及んでいることがうかがえる。一方で「オホーツク」「十勝」では、「地域全体にはマイナス」が「地域全体にはプラス」を上回る結果となっており、開業効果の地域間格差が浮き彫りとなった。

開業効果をビジネスに反映するには

調査では「北海道新幹線の開業効果を、自社ビジネスへ反映させるために必要な対応策」について質問。回答事業者の本店所在地が「札幌・石狩」に集中したこともあり、「新函館北斗―札幌間の早期延伸」が最も多く、「新函館北斗駅からの二次交通網のさらなる充実」が次いだ（**表1**）。

一方、本店所在地域別に集計した回答結果をみると「必要な対応策」は、地域で異なる傾向がみられた。例えば「道南」では、「函館空港と海外を結ぶ航空路線の拡充」が最も多く、北海道新幹線開業を契機にインバウンド（訪日外国人）の獲得強化に対する関心が高まっている様子がうかがえる。これに対して、道南地域から距離がある「オホーツク」「道北」では、「函館空港と道内各地を結ぶ航空路線の拡充」を求める回答が多かった。

また、開業効果のプラス面を挙げる回答が無かった「十勝」では、「地域間・自治体間での観光戦略における連携・協業強化」「本店所在地域での観光資源磨き上げ強化」を求める声が多かった。調査結果からは、北海道新幹線の開業効果をビジネスに反映させるスタンスも道内一律ではなく、地域性や戦略性の違いが顕著に現れる結果となった。

観光需要獲得に向けた優先検討課題

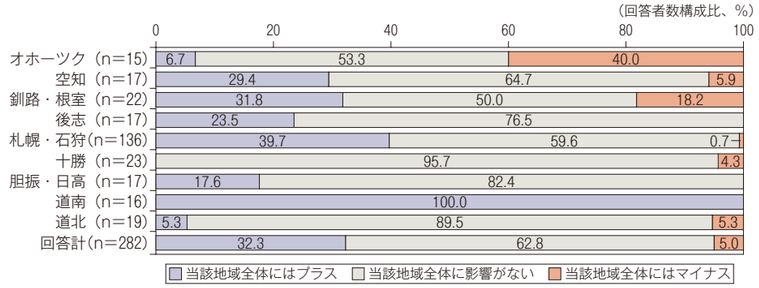
道内の観光入込客数は昨年度、北海道新幹線開業という明るい話題もあり、全体としては増加基調となった。一方、昨年8月に相次いだ台風や水害などの影響で、増加のテンポは一時的に鈍化した。

こうした中、観光需要の獲得に向けた、自社の優先検討課題についてヒアリングした結果、「集客を図るための広告宣伝（マーケティング）の強化」「従業員の確保、新規採用（新卒・中途を含む）」「観光客をターゲットとした新商品の研究開発」などの回答が上位にランクインした。

一方、業種別に回答構成比を比較すると、その結果は業種ごとに異なる傾向を示し、全体的に分散する傾向にあった（**表2**）。

こうした結果から、観光を取り巻く外部環境の変化、具体的には「インバウンドの増加に伴う、旅行ニーズや旅行目的の多様化」「団体旅行から個人・少人数旅行への旅行形態シフトの顕在化」などを反映し、事業者側の集客強化・受入態勢強化に必要な課題や対応策も、業種毎・事業者ごとに、主要なテーマが異なる状況がうかがえた。

■グラフ　道内観光関連事業者からみた本店所在地域における、北海道新幹線の開業効果



（注1）「n」は回答事業者数を指す。
（注2）上記の構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計値が必ずしも100とはならない。
（出所）北海道銀行

■表1　北海道新幹線開業効果を自社ビジネスへ反映させるために必要な対応策

（回答数構成比、%）

回答選択肢	回答計（n=498）	【地域別】								
		オホーツク（n=29）	空知（n=35）	釧路・根室（n=41）	後志（n=33）	札幌・石狩（n=221）	十勝（n=35）	胆振・日高（n=28）	道南（n=46）	道北（n=30）
新函館北斗-札幌間の早期延伸	26.1	20.7	20.0	9.8	36.4	38.5	17.1	14.3	2.2	16.7
新函館北斗駅からの二次交通網の更なる充実化	12.9	6.9	8.6	12.2	21.2	13.6	2.9	17.9	15.2	13.3
地域間・自治体間での観光戦略における連携・協業強化	12.9	17.2	14.3	12.2	18.2	9.5	20.0	14.3	8.7	23.3
本店所在地域での観光資源磨き上げ強化	9.4	6.9	20.0	17.1	6.1	1.8	31.4	10.7	15.2	13.3
自社の成長戦略の実行	6.0	3.4	8.6	12.2	3.0	6.3	5.7	7.1	2.2	3.3
函館空港と道内各地を結ぶ航空路線の拡充	5.8	20.7	5.7	14.6	0.0	2.7	0.0	0.0	6.5	20.0
北海道新幹線開業の道内他地域へのＰＲ強化	4.6	10.3	0.0	14.6	12.1	1.4	8.6	7.1	4.3	0.0
対策の必要性はない	3.6	0.0	2.9	0.0	0.0	4.1	5.7	17.9	0.0	3.3
北海道新幹線開業の道外（首都圏等）へのＰＲ強化	3.2	0.0	5.7	0.0	3.0	4.1	2.9	0.0	6.5	0.0
どのような対策をしても自社への好影響は見込めない	3.2	6.9	5.7	0.0	0.0	3.6	5.7	0.0	0.0	6.7
東北地域の企業とのビジネス交流・連携の活発化	2.6	0.0	2.9	0.0	0.0	4.5	0.0	3.6	2.2	0.0
函館空港と海外を結ぶ航空路線の拡充	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	17.4	0.0
首都圏の企業とのビジネス交流・連携の活発化	2.4	0.0	2.9	4.9	0.0	2.7	0.0	0.0	6.5	0.0
函館空港と道外を結ぶ航空路線の拡充	2.0	0.0	2.9	0.0	0.0	0.9	0.0	3.6	13.0	0.0
北海道新幹線開業の海外へのＰＲ強化	1.8	3.4	0.0	2.4	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	1.0	3.4	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	3.6	0.0	0.0
回答計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（注1）上記設問では、一事業者につき最大3つまでの回答を可とした。「n」は回答数を意味する。色付きの部分は各本店所在地別の集計値で最も多い回答項目を指す。
（注2）上記の構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計値が必ずしも100とはならない。
（出所）北海道銀行

■表2　観光需要獲得に向けた優先検討課題

（回答数構成比、%）

	回答計（n=628）	【主な業種別】					
		宿泊業（n=145）	運輸業（n=114）	小売業（n=108）	食料品製造業（n=81）	外食業（n=71）	その他（n=109）
集客を図るための広告宣伝（マーケティング）の強化	13.4	14.5	9.6	10.2	12.3	16.9	17.4
従業員の確保、新規（含む新卒・中途）採用	11.9	13.8	19.3	6.5	11.1	11.3	8.3
観光客をターゲットとした新商品の研究開発	8.6	1.4	3.5	16.7	18.5	7.0	9.2
店舗・施設のリニューアル、既存営業エリア内での新規出店	8.4	15.9	1.8	11.1	8.6	8.5	2.8
海外客への対応力強化等を目的とした従業員教育	8.0	5.5	9.6	7.4	9.9	11.3	6.4
店舗・施設設備内での案内表示・メニュー等の多言語化	7.2	1.4	8.8	9.3	3.7	14.1	9.2
自社ホームページの多言語化	6.7	10.3	4.4	4.6	6.2	7.0	6.4
旅行代理店との接点強化	5.4	6.2	14.9	0.0	4.9	0.0	3.7
ＳＮＳ・口コミサイトへの対応強化	4.8	5.5	2.6	5.6	3.7	5.6	5.5
外国人人材の採用	4.1	2.8	1.8	8.3	1.2	2.8	7.3
地域や他社などとの連携による観光周遊ルートの組成	4.0	6.2	7.9	0.9	3.7	1.4	1.8
宿泊・外食予約サイトの運営事業者との連携	3.7	6.2	4.4	1.9	1.2	1.4	4.6
国内・道内の他地域への進出・展開	3.0	3.4	0.9	1.9	6.2	1.4	4.6
店舗・施設内等における Wi-Fi 等の無線ＬＡＮ整備	3.0	4.1	2.6	1.9	2.5	2.8	3.7
クレジットカードなどの決済関連機能の充実化	2.2	1.4	4.4	0.9	2.5	1.4	2.8
他の観光関連事業への参入	2.2	0.7	3.5	3.7	1.2	2.8	1.8
免税店に関する設備（含む更なる充実化）	1.8	0.7	0.0	7.4	0.0	1.4	0.9
ムスリム（ハラール等）への対応	0.6	0.0	0.0	0.9	1.2	1.4	0.9
その他	1.0	0.0	0.0	0.9	1.2	1.4	2.8
回答計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（注1）上記の設問では、一事業者につき最大3つまで回答を可とした。「n」は回答数を意味する。色付きの部分は回答計 or 各地域別にみて回答が多い上位3つを指す。
（注2）上記の構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計値が必ずしも100とはならない。
（出所）北海道銀行

市町村の重点政策 1

交通網の多様性は不可欠 鉄道跡地の活用で市街地機能強化

上ノ国町

平成26年5月にJR江差線（木古内―江差間）が廃止された―。これに先立つ平成24年、JR北海道から廃線を提案された上ノ国、江差、木古内の3町は「JR江差線（木古内・江差間）対策協議会」を設置。廃線に向けた協議を進め、路線バスによる代替輸送に舵を切った。走行区間が最も長い上ノ国町は、バス転換による利便性の向上を進める一方、バス路線である道道の整備促進や鉄道跡地を活用した市街地の機能強化に取り組んでいる。

道の駅「もんじゅ」から江差方面をのぞむ。通称「日本海追分ソーランライン」と呼ばれる国道は日本海沿いに走り、観光資源としての価値は高い

時代とともに薄れる鉄道需要

旧江差線は、五稜郭―江差間を結ぶ総延長79・9キロの路線だった。大正2年に上磯軽便線として五稜郭―上磯間が開通。11年に上磯線に改称し、昭和5年に木古内、10年には上ノ国町湯ノ岱まで延伸。11年の全線開通に伴い江差線と名を変えた。全線開通以前は、起伏が激しい木古内―江差間（42・1キロ）を結ぶ山道を馬車や徒歩で往来していた。開通前年にベニヤ工場が建設された湯ノ岱では、製品や木材の鉄道輸送が始まった。戦中から戦後には、町内の上国鉱山、今井石崎鉱山で、製鉄原料となるマンガンの採掘が本格的に始まり、鉱石は上ノ国駅から出荷されるなど、豊かな資源は鉄路を通じて運ばれ、マチの発展に貢献した。

昭和35年には、函館―江差間の準急「えさし」（急行に昇格）も運行を始めるなど全盛期を迎え、人と物を運ぶ動脈として活躍した。

だが、40年代後半に入ると、道路整備の進展に伴い、旅客や貨物輸送量は減少に転じ、55年には急行も廃止になるなど、次第に暗雲が漂い始めた。五稜郭―木古内間は、青函トンネルの北海道側の接続路線に位置付けられ、昭和63年3月の海峡線開業に伴い「津軽海峡線」の一部に組み込まれたが、木古内―江差間は、非電化のローカル線として存続した。

JR発足当初の62年度には、木古内―江差間の輸送密度（1キロ当たり1日平均利用客数）は250人を超えていたが、平成23年度には41人と6分の1以下に落ち込んだ。町内では、国際化の波に押され、林産業の衰退が急速に進み、金属価格の低迷と鉱量枯渇で、国内最大級のマンガン鉱山だった中外鉱業上国鉱業所も閉山。長引く漁業の不振も重なり、現在も人口流出に歯止めが掛からない状況にある。

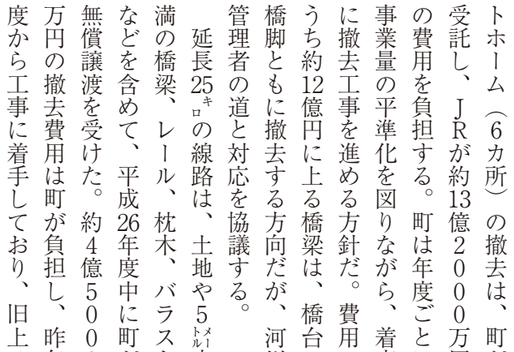
地域公共交通の再編へ

平成24年8月、JR北海道が木古内―江差間を廃止する意向であることが明らかになった。

木古内―江差間には10の駅があった。6駅を抱える上ノ国町では、線路と道路を走行できる「デュアル・モード・ビークル（DMV）」の試験走行など、鉄路の存続を模索する動きもあったが「町議会や大半の住民からは反対の声は聞かれず『廃止やむなし』の雰囲気だった」（竹内宏・地方創生推進室主幹）。

「沿線には、鉄道経営を支えられるだけの人口がいない。その住民も鉄道を利用していない。鉄道は生活から遠い存在になった。一過性の存続運動で根本的な問題は解決できない。厳しい現実を直視して、過疎・高齢化の時代に適応した地域公共交通を実現しなければならない」。工藤昇町長は当時、こう語っていた。

JRから正式な廃止提案を受けた平成24年9月、沿線3町による「JR江差線（木古内・江差間）対策協議会」（対策協）が発足。バス転換に向けた協議を開始した。町としてはバス転換は容認するが、地域への影響は最小限に抑えなければならない。会長に就任した工藤町長は、代替交通網の検討や関係機関との協議に奔走した。



江差線最後の日―。上ノ国町を走るキハ40系気動車（平成26年5月11日）

支援金9億円でバス転換

平成25年3月、沿線3町は①運行開始から18年分の代替バス運行費用②小型バス購入などの初期投資費用③定期券利用者への差額助成―をJRが負担することを条件に木古内―江差間の廃止に同意した。①は沿線3町の負担分として木古内駅―江差高校間を1日6往復する路線バスの運行経費を想定した。②は小型バス3台分の購入費と、老朽化に伴う車両更新費用、停留所などの設置に要する費用を見込んだ。

①と②の合計額は9億円。JRは平成26～28年度に3億円ずつ拠出し、現在の対策協事務局の木古内町が「江差線代替輸送確保基金」として運用している。③は通勤が1年間、通学は利用者の在学期間を期限にJRが支出。鉄道用地などの処理は、3町とJRが個別に協議した。6月にはプロポーザル方式の審査で、代替輸送を函館バス（函館市）が担うことも決まった。

鉄道跡地の処理をめぐり上ノ国町は平成27年12月、JRと協定を締結。長さ5メートル以上の橋梁（14橋）や旧駅舎などの建物（10棟）とプラットホーム（6カ所）の撤去は、町が受託し、JRが約13億2000万円の費用を負担する。町は年度ごとに事業量の平準化を図りながら、着実に撤去工事を進める方針だ。費用のうち約12億円に上る橋梁は、橋台・橋脚ともに撤去する方向だが、河川管理者の道と対応を協議する。

延長25キロの線路は、土地や5メートル未満の橋梁、レール、枕木、バラストなどを含めて、平成26年度中に町が無償譲渡を受けた。約4億5000万円の撤去費用は町が負担し、昨年度から工事に着手しており、旧上ノ国駅周辺では交差点改良など市街地再編が始まろうとしている

ホームの一部などを除き鉄道施設が撤去された旧上ノ国駅周辺。周辺では交差点改良など市街地再編が始まろうとしている

DATA

上ノ国町 Kaminokuni Town

面　積：547.7㎢
人　口：5,024人（平成29年7月現在）
世　帯：2,533世帯（平成29年7月現在）
職員数：91人（普通会計ベース）
HPアドレス：http://www.town.kaminokuni.lg.jp/

国駅周辺では撤去を終えた。線路跡地の一部は、道道江差木古内線の改良に転用するため、危険箇所の撤去とともに、最優先で整備を進めるという。檜山管内では、昭和62年に廃止された旧国鉄瀬棚線の跡地を活用して、国道230号（花石道路）を整備した先行事例もある。

鉄道跡地の有効活用へ

代替バス路線となった道道江差木古内線の整備は喫緊の課題だ。木古内―江差間を結ぶ、総延長約49キロの主要道道で、上ノ国・木古内両町の境界にある稲穂峠は、急勾配と急カーブが連続し、大型車が交差できない場所も多かった。北海道新幹線の開業に向け、木古内駅へのアクセス路として整備が加速。平成21年に早瀬の「天の川きららトンネル」（511メートル）が開通。開業後の28年11月には、最大の難所だった稲穂峠の「吉堀トンネル」に代わる「新吉堀トンネル」（1506メートル）が供用を開始した。現在も線路跡地を活用した線形改良が進められている。

上ノ国町では、鉄道跡地などを利用した市街地の再編や道路整備も動き出した。函館開発建設部は昨年度、旧上ノ国駅前の国道228号、道道江差木古内線、町道上ノ国駅前線の交差点を「ラウンドアバウト」に改良する事業に着手した。町は線路で隔てられていた同駅周辺の市街地の一体化に向け、駅北側の上ノ国高校付近を走る町道を南側の交差点に接続する計画だ。

「ラウンドアバウト」の導入は道内初の試みだ。中央に円形地帯（中央島）を設けた円形交差点で、信号機は無い。車両は中央島に沿い、環状の道路（環道）を時計回りに通行する。環道の車両が優先で、交差点に入る車両は、全て非優先となるため、車両の流入速度が抑制され、追突事故防止にもつながるという。

平成28年11月に開通した新吉堀トンネル。周辺では線形改良が継続している

代替バスの利便性を向上

廃線翌日の平成26年5月12日に代替バス運行が始まった。木古内駅―江差ターミナルの所要時間は、鉄道とほぼ同じ約1時間20分だった。

代替バス運行は、基金が底を突いた時点から、運行コストの負担が重くのしかかる。将来を見据えた乗客の確保が不可欠で、運行体系の見直しを継続的に進めている。江差行きのバスは当初、郊外の江差ターミナルで乗り換えが必要だった。見直し後は市街地を経由して、道立江差病院と江差高校に乗り入れている。22カ所だったバス停も7カ所増え、路線延長分と合わせて51カ所。旧江差線の10駅と比べ、住民の生活圏に乗り入れるバスの利便性は高い。現在のダイヤは始発が、木古内駅午前6時22分、道立江差病院同3分。最終便は午後6時13分、同15分だ。

平成28年3月26日の北海道新幹線開業に合わせて、木古内駅に停車する新幹線や、並行在来線の経営分離で発足した第3セクター「道南いさりび鉄道」（五稜郭―木古内間）との接続時間を考慮したダイヤ改正も行った。旧江差線の普通列車と海峡線を走る特急の接続の悪さは、鉄道離れに拍車を掛けた一因だった。

こうした努力により、新幹線開業後の輸送率は改善の兆しをみせ、部分的に1日当たり100人に達している。平成27～28年の年間輸送人員は約3万5000人、経常収益は2000万円だった。車体価格や維持コストの低い小型バスを導入するなど、経営努力を続けているが、現在の運行形態を継続するには、赤字バス路線に対する国・道の補助金が頼みの綱だ。

1日6往復で運行される路線バス。時間帯によっては高齢者や通学生の貴重な足となる

交通体系のミクスチャーが必要

代替バスの脅威となっている存在がある。「函館近郊の眼科や整形外科などの病院が、患者獲得のため無料バスで送迎を行っており、高齢者を中心に乗客の流出が続いている」（谷口博文総務課企画統計グループ主幹）。対する町は「交通弱者の足を確保することは、経済ベースで考える次元の話ではない」（竹内主幹）と静観するが、檜山管内の町や医療機関にとって、患者と医療費の〝管外流出〟は頭の痛い問題でもある。

過疎・高齢化が進む管内では、バス路線の縮小が進み、マイカーが主な移動手段だ。同じく鉄道廃止に伴う代替バス路線で、函館バスが運行する瀬棚線と木古内松前線も補助金で支えられている。路線バスの将来像をどのように描いていくのか―。

檜山管内では平成28年度、新幹線開業以前は減少が続いた観光入り込み客数が105万人に上り、2年連続で100万人を超えた。町内には国指定史跡の勝山館跡など、数多くの歴史的遺産があり、江戸末期から続く湯ノ岱温泉などの観光スポットもある。リピート客や路線バスの旅を楽しむ人たちの獲得も必要だ。

谷口主幹は「函館や木古内から日本海側を周遊する観光客の移動手段は、バスやレンタカーが主流であることは今後も変わらない。観光客のニーズをくみ取り、ダイヤを含めた継続的な改善が必要」と話す。

竹内主幹は「町内の高齢化率は40％に達し、中心部を離れると50％を超える地域もある。今の若手世代が高齢化を迎える将来、交通問題に限らず、さまざまな住民の要望を聞き、サービスの見直しを継続的に行うことで、行政力の向上にもつながる」と語る。その上で「檜山は14振興局管内で鉄道も高速道路も無い唯一の地域だ。道路網を中心とする住民生活と多様化する観光客の移動手段に対応した交通体系が地方創生には不可欠。檜山側での高規格道路・函館江差自動車道の早期着手と整備促進は喫緊の課題」と強調する。

「新幹線効果を広げるために高規格道路を含む道路整備が必要」と語る竹内主幹（右）と谷口主幹（左）

Focus

檜山管内では日本海沿いを南北に走る国道228号、229号を軸に交通網が発達してきた。だが、海沿いを走る国道は、地震発生時には大津波に襲われる危険があり、台風や暴風雪に伴う高波・高潮などの災害にも脆弱だ。過去の災害でも上ノ国町をはじめ、各町が〝陸の孤島〟の状態になった。檜山―渡島管内を東西に結ぶ国道や道道の整備も行われているが、急峻な山岳地帯を走る道路は、豪雨に伴う冠水や土砂災害、吹雪や雪崩により、交通が途絶することも少なくない。平時の物流・観光ルートとしての役割とともに、大規模災害発生時の〝命綱〟として、檜山側からの函館江差自動車道の整備は最優先課題だ。

北海道新幹線や「道南いさりび鉄道」との接続を考えダイヤ改正が行われた

木古内・江差間を走る3台のバスにはそれぞれ上ノ国、江差、木古内各町のゆるキャラがデザインされている

市町村の重点政策 2

ようこそ秘境駅の里へ！
鉄道資源を活かしたまちおこし

幌延町

誰もいない原野に寂しくたたずむ無人駅―。地域衰退の象徴であり、鉄路とともに存続が危ぶまれる〈秘境駅〉が脚光を浴びている。こうした駅を数多く抱える幌延町は〈秘境駅の里ほろのべ〉をキャッチフレーズに掲げ、町の認知度向上や交流人口拡大に向けた取組を進めている。個人旅行のニーズが多様化し、顧みられることがなかった産業遺産や土木遺産が、新たな観光資源として注目される中、人々を魅了する秘境駅は活性化の切り札になるのか―。

糠南駅（上）と同駅で開かれたクリスマスパーティー（下）

秘境駅数全国ナンバーワン！

秘境駅―。人跡まれな山奥、荒涼とした原野、断崖絶壁に囲まれた海岸など、人里から離れてひっそりと存在する無人駅をこう呼ぶ。この単語が使われ始めた1990年代、秘境駅は熱心な鉄道ファン〈鉄ちゃん〉の独壇場だったが、近年は鉄道ファンに限らず、全国各地の秘境駅を訪ね歩く人が増えている。一連のブームは「秘境駅へ行こう」などの著作で知られる、秘境駅探訪家・牛山隆信さんが火付け役とされる。

近年は、農山漁村での暮らしを体験するグリーン・ツーリズム、世界遺産ブームに端を発する産業遺産ツーリズム、廃墟や戦跡、災害遺構を巡るダーク・ツーリズムなど、特定のテーマを持った新たな旅のスタイルが定着してきたことも背景にありそうだ。

幌延町を走るJR宗谷本線には8つの駅がある。牛山さんが作成した今年の「全国秘境駅ランキング」では、全国10位の糠南駅をはじめ、下沼駅（24位）、安牛駅（32位）、南幌延駅（46位）、上幌延駅（47位）、雄信内駅（59位）と、町内6つの駅が100位以内にランクイン。幌延町は、単独の市町村で秘境駅が最も多い「秘境駅数全国ナンバーワン自治体」の称号を獲得している。

下沼駅の運賃表。町内には同駅を含め6駅が秘境駅上位100位以内にランキングされている

この「ランキングは「秘境度」「雰囲気」「列車到達難易度」「外部到達難易度」「鉄道遺産指数」の5項目を数値化。列車本数が少ない、駅舎が古い、アクセスが困難、周囲に人家が無いなど、不便さや寂れ具合が際立つ駅ほど評価が高い。牛山さんが全国第1位の秘境駅として認定しているのは、JR室蘭本線の小幌駅（豊浦町）だ。糠南駅を除く5駅はここ数年で、着実にランクを上げてきた。

心を込めた「おもてなし」

糠南駅は、昭和30年に「糠南仮乗降場」として開業。昭和62年の国鉄民営化に伴い「駅」に昇格した。現在は上下線で1日6便の普通列車が停車するが、1日の平均乗降客数は1人以下。原野にぽつんとたたずむ、市販の物置を改造した待合所とホームの趣は秘境駅そのもの。この駅を目指して全国からファンがやって来る。

風雨や吹雪に長年さらされた待合所は、扉が思うように開かなくなってしまった。そんな窮状を「ヨドコウ」の愛称で知られる、大手鉄鋼メーカー・淀川製鋼所（大阪市）の社長がテレビで目にした。待合所はヨドコウの製品だった。「我が社の名折れだ！」と、社員を派遣し、修理に協力したエピソードもある。待合所は2人がやっと入れるスペースしかないが、ビール箱にタオルケットをかぶせた椅子、来訪者の寄せ書き、秘境駅への思いを記した「駅ノート」もある。

一昨年、道外に住む糠南駅ファンの男性がクリスマスパーティーを始めた。昨年は町も協力して合同で開催。12月24日午前6時に幌延駅集合、同40分糠南駅到着のスケジュールだが、荒天による飛行機の欠航や列車運休を乗り越え、全国から約30人が駆け付けた。氷点下20度近い酷寒の中、近くの住民が自宅で豚汁を振る舞ったり、列車故障のアクシデントには、町が急きょ代行バスを手配したりと、心を込めたおもてなしが参加者の胸を打った。

ある参加者はツイッターで「役場は休みだというのに…。さすが『秘境駅の里』を称するだけある！　まさに『神対応』」と絶賛した。

秘境駅プロジェクトが始動

町が秘境駅を地域資源と位置付け、積極的にアピールする「秘境駅プロジェクト」は、平成26年度にスタートした。「この3年ほど前から、テレビなどで糠南駅が紹介されるようになりました。しかし、私を含めて役場には〈鉄ちゃん〉がいません。寂れた駅に人が来るのか？　何が彼らの琴線に触れるのか？と首を傾げていたのが実際です。幌延町に日本一として誇れるものはありませんが、誰もが気付かなかった『秘境駅数全国ナンバーワン自治体』の称号を、まちづくりに活用できるのではとの思いでプロジェクトを始動しました」。この取組を担当した町役場の山下智昭係長が回想する。

同課は、秘境駅の観光資源としての価値や可能性の把握を目的に掲げて、平成27年度当初予算案に「秘境駅PR用品費」として28万7000円を計上。7月には糠南駅の駅名標をモチーフにした携帯電話クリーナーを作成。1個300円で試験販

朽ち果てた駅舎の雰囲気が秘境ファンの心をつかんでいる（安牛駅）

DATA
面　積：574.10㎢
人　口：2,416人（平成29年7月現在）
世　帯：1,266世帯（平成29年7月現在）
職員数：77人（普通会計ベース）
HPアドレス：http://www.town.horonobe.hokkaido.jp

レアアイテムとして好評を得た携帯クリーナー

売を始めた。販売場所は町役場と問寒別出張所だけ。当時は通信販売を受け付けておらず、販売時間も午前8時半～午後5時15分に限定した。どんな人が秘境駅に関心を持っているのか把握するため、購入者には、納付書に住所や氏名などを記入してもらった。

「購入のハードルはかなり高かったと思います。ですが、たどり着くことが難しいのが秘境駅。それにふさわしいアイテムということを意識しました」（山下係長）。全国の秘境駅ファンの間で話題を集め、インターネット上では「秘境駅のレアアイテム」と紹介されたことも追い風となり、販売数を伸ばした。購入者は道外在住の学生に多いなど、具体的なデータを得ることもできた。

アピール対象は「狭く深く」

平成27年10月策定の「幌延町まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、プロジェクトを主要施策に位置付けた。平成28年度予算で「秘境駅の里ほろのべ推進事業」として3650万5000円を計上。本年度も3972000円を予算化して、秘境駅フェスタや秘境駅ウォーキングラリーなどのイベント、鉄道フォトコンテスト、キャラクターコンテストなどの多彩なイベントを展開している。

町は〈秘境駅〉のブランドを維持するため、敢えてアクセス道路などは整備せず、施設の補修も安全上必要な範囲にとどめてきた。ありのままの姿の秘境駅が、多くの人を魅了している。だが、乗客が極端に少ない秘境駅は、過疎化や産業の衰退を象徴する存在だ。地域活性化に不可欠な「活気」や「賑わい」と対極に位置する。まちおこしの起爆剤にすることに異論は無かったのか―。

山下係長が答えてくれた。「その通りだと思います。ですが、昔はそこに人が住み、賑わいもあったはずです。さまざまな理由で人口が減り、集落が消滅し、駅だけが残った地域の歴史を読み解くには、秘境駅がツールになると考えています」

町内にはサロベツ原野やトナカイ牧場などの観光地もあるが、知名度は高くない。秘境駅は〈幌延〉を全国区に押し上げる可能性も秘めている。山下係長が続ける。「一部の鉄道愛好家しか興味を持たないとの意見もあります。しかし、総人口の0・1%でもマニアがいるとすれば、その人数は10万人です。誰にでも親しまれる観光地ではなく〈0・1%〉をターゲットに狭くて深いアピールを進めることを選択しました」

マイステーション意識が大切

町内の秘境駅を訪れる人は、この3年間で大きく増加した。詳しい統計データは無いが、幌延駅を除く各駅にある「駅ノート」への書き込みが物語っている。平成26年度は220件、27年度は750件、28年度には1817件に増えた。「素晴らしい駅だ」「一度は訪れてみたいと思っていた」など、幌延町を訪れた人たちの思いが綴られている。

プロジェクトが軌道に乗りかけた平成28年8月、衝撃が走った。JR北海道が赤字路線見直しの一環として、糠南、南幌延、下沼の3駅を29年3月のダイヤ改正時に廃止する方針を示した。町は住民からの意見募集や町議会での議論を経て、年間約160万円の維持管理経費を当面1年間、町が負担する方針を決定。JR北海道に申し入れを行い、暫定的に存続が決まった。だが、問題は秘境駅の存続だけにとどまらない。

JR北海道は平成28年11月、宗谷本線の名寄―稚内間など10路線、合計約1200キロ区間を「単独では維

駅舎に置かれたノートには秘境駅への思いが綴られている

下沼駅・お化粧直し会チラシと下沼駅の作業風景

持が困難な線区」と位置付け、バス転換や沿線自治体の費用負担の協議を始める方針を明らかにした。

宗谷本線の存続問題を受けて、町は今年5月に「あなたが守る秘境駅プロジェクト・マイステーション運動」をスタートした。住民、鉄道愛好家、町が一体となり、ふるさと納税による寄付金を募り、糠南など3駅の維持管理経費に充てるほか、住民参加による駅の修繕や清掃などの保全活動に取り組む。駅の維持存続に貢献する〝マイステーション意識〟を広げるとともに、鉄道への愛着を深め、宗谷本線の利用客増加に向けた機運を盛り上げたい狙いもある。この一環で6月と8月には、腐食が進む下沼駅の外壁を塗り直す「お化粧直し会」も開催した。

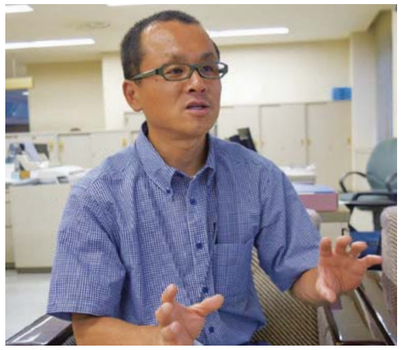
しかし、〈お化粧直し〉について、山下係長は「『ありのままが秘境駅の魅力では』との指摘がある一方で『利用者のけがが心配』という声もありました。駅舎を維持管理するということは、同時に安全管理の責任も担います。安全と魅力の両立は悩ましい問題です」と苦渋の選択だったことを打ち明ける。

次の一手をどう描く？

プロジェクト開始から4年―。新聞、テレビ、雑誌などの大手メディアやインターネットを通じて〈秘境駅の里〉として、幌延町の認知度は向上した。山下係長は「秘境駅は町をPRするための情報発信ツールです。秘境駅の維持費やイベントの開催経費は、いわば町の広告費。これまでの取組を通じて町の知名度は高まり、ファンも増えてきました。このチャンスを逃さないためには次の一手が必要です」と力を込める。

秘境駅が脚光を浴びる一方、宿泊客数や飲食店の売り上げ増加といった経済効果は、目に見える形では伸びていない。「秘境駅を訪れた人がマチを訪れ、滞在し、宿泊してもらうためには、リピーターになってもらうような仕組みづくりが欠かせません」。そのカギを握るのは、住民と観光客の心が通った交流とおもてなしを提供できる体制づくりだ。青写真を描き始めた山下係長が語る。

「糠南駅のクリスマスパーティーで振る舞われた、温かい豚汁の味は参加者にとって、忘れられない思い出になると感じました。住民や秘境駅を守り続けたいと願う人たちの知恵を集め、秘境駅だけでなく、地域に埋もれた資源を活かした体験型観光や住民自身がガイド役を務める観光プログラムを提供していくことができればと考えています。秘境駅が全国につなげてくれた人の輪は、幌延町にとっては大きな財産です」


「次の一手が重要」と語る山下係長

Focus

うちのマチには人に見せるような物は無いんだ―。観光振興や移住促進を進めたいと考えているが「目玉が無い」「観光ではなく閑古鳥」と嘆く市町村は多い。しかし、国内でも旅行スタイルが団体旅行から個人旅行にシフトし〈非日常〉を求める個人客のニーズが多様化する中、従来では考えられなかったモノやサービスが観光資源に大化けする可能性がある。

住民にとっては日常風景に過ぎない「工場夜景」を巡るツアーもある。地域にとって重荷でしかなかった「廃墟」が、産業遺産として脚光を浴びる事例もある。地域に眠る財産を掘り起こし、どのように活用していくのか。幌延町の取組にそのヒントがあるだろう。

市町村の重点政策 3

鯖江市役所JK課！ 女子高生が考えるまちづくり

福井県鯖江市

少子高齢化が進む中、若者のまちづくり活動への参加に向けた取組が各地域で行われている。一方で思うように成果が上がらない市町村も多い。行政に対する「堅い」「難しい」「不親切」などのイメージが若者を遠ざけている面もある。福井県鯖江市は自ら殻を打ち破り、若者や女性が活躍するまちづくりを進めている。象徴的な存在がJK（女子高校生）をメンバーとする〈鯖江市役所JK課〉だ。行政から縁遠い存在だった彼女たちが、マチを元気付ける主役として活躍。若者の社会参加を進める新たなモデルとして注目が集まっている。

DATA
面　積：84.59㎢
人　口：69,192人（平成29年7月現在）
世　帯：23,816世帯（平成29年7月現在）
職員数：360人（普通会計ベース）
HPアドレス：https://www.city.sabae.fukui.jp

市役所って何してるの？

7月17日朝―。市文化センター前に約80人の市民が集合した。鯖江市役所JK課の恒例行事「ピカピカプラン」の開幕だ。同センターからJR鯖江駅までのエリアでゴミを拾う清掃ボランティア活動だが、JK課が手掛けると、単なるゴミ拾いではなくなる。宝探しゲームやじゃんけん大会、ベスト笑顔賞の表彰など、趣向を凝らしたイベントだ。

「ゴミ拾いはスポーツだ！ でも今日はピカピカプランだ！」を合言葉に多くの市民が参加した

オリジナルスイーツ作成など数々のプロジェクトを立ち上げた

JK課からは11人のメンバーが参加。イベントの司会進行や入賞チームへの賞品贈呈などの役割をテキパキとこなしていった。チーフ役は高校3年生の「ゆうきさん」と「みささん」だ。「最初は友達と一緒にスイーツ作りがしたいな～という軽い気持ちでした」。JK課に参加したきっかけをゆうきさんが教えてくれた。

みささんが言う。「市長さんのような偉い人が、私たち高校生の話を真面目に聞いてくれるなんて思ってませんでした」。ゆうきさんも「市役所の『なんとか協働課』って、最初は何をしている所か分からなかったけど、高校生にも真剣に話をしてくれることが意外だった。市役所ってすごく遠い存在だったから」と打ち明ける。

彼女たちが別世界の存在と思っていた「市役所」は、お仕着せではない自由な発想に期待している。活動は自分たちのマチを楽しむことが基本だ。屈託のない彼女たちも、イメージと違う行政の姿に戸惑いを感じていたが、打ち合わせを重ね、イベントに取り組む中で自立心が芽生えていった。みささんが「苦労もあるけど、大人の意見を鵜呑みにするだけじゃなく、自分たちで考えることが大事だと思うようになりました」と言い切る。「いろいろなことを任されていくうちに『主役は私たちなんだ』と考えるようになりました」と語るゆうきさん。「北海道でも高校生がまちの魅力を発信する活動をすれば良いと思う。北海道には魅力を感じるし、私も見てみたい」

「ピカピカプラン」の企画運営を担うJK課のメンバー

女子高生だけのJK課

戸惑ったのは女子高生だけではない。平成26年のJK課発足当初から活動を支援する、市総務部市民まちづくり課の高橋藤憲（ふじのり）参事は「担当者に指名された時は『マジか？』という思いでした。JKという得体の知れない存在が庁舎内を闊歩する姿を想像した時、住民がどう反応するか怖かったですね」と振り返る。

JK課は、市の行政組織規則で定める正式な「課」ではない。若者や女性による行政参加を進める市民協働推進プロジェクトの名称だ。発足当初のメンバーは13人。2年目は16人、3年目には27人、4年目を迎えた今年は、市内にある6つの高校や高専から41人が参加する大きな「課」になった。参加資格は市内在住か市内の高校や高専に通う女子高生であること。もちろん市職員ではない。仕事は「やってみたいまちづくり活動」の提案と実践だ。

週1回程度、放課後や休日に自由に集まり、お菓子を食べながら雑談を楽しむ。そこから斬新なアイデアが次々と飛び出してくる。「ピカピカプラン」をはじめ、市立図書館にある勉強スペースの空き情報が確認できるネットアプリ「Ｓａｂｏｔａ（さぼた）」の導入、オリジナルのスイーツやご当地メニューの開発などのプロジェクトを市、企業、市民活動団体などの協力で実現してきた。

平成26年度に「JK課」が発足した

JK課の取組は、総務省が主催する「平成27年度ふるさとづくり大賞」の自治体部門で総務大臣賞を受賞。高校の現代社会の副読本でも紹介されるなど、高い評価を受けている。また、昨年8月には、全国から8団体約50人が参加した「全国高校生まちづくりサミット」もプロデュース。JK課の取組を全国発信し、若者による地域活性化について意見を交わした。

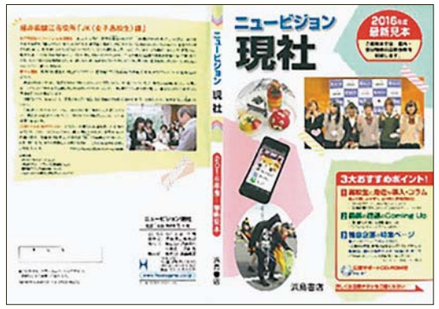
故郷に自信を―市長の思い

福井県の中央に位置する鯖江市は、眼鏡フレームの国内生産シェアが95％を超える「めがねのまち」として知られる。伝統的な繊維産業や業務用漆器の生産も盛んな地域だ。

市は「市民主役のまちづくり」「学生連携」「ＩＴによるまちづくり」を行政運営の柱に据えている。市民協働の取組には早くから力を入れてきた。「市民活動によるまちづくり推進条例」（平成15年）や「市民主役条例」（平成22年）を制定して、市民提案により、公共サービス

の分野に市民、市民活動団体、事業者が参入できる仕組みを整え、雇用創出やサービス向上につなげる取組を進めている。ものづくりを支える新技術開発や地域活性化を目的に、平成26年には全国の自治体で初めてクラウド・ファンディングに参入。市が保有する情報やデータを二次利用可能な形で公開するオープンデータの先進地としても知られている。

平成26年1月、市民団体が主催するおとな版地域活性化プランコンテストが市内で開かれた。慶応大学大学院政策・メディア研究科の若新雄純（わかしんゆうじゅん）特任准教授が「ゆるい市民がつくる新しい公共」をコンセプトとする「JK課プロジェクト」を提案した。若新氏は「全員がニート」で「取締役」というユニークな企業「NEET株式会社」の会長も務める。牧野百男市長は「女子高校生が自らまちづくりに関わることで、故郷に対する思いや自信を持ってもらうことができる。彼女たちの活躍を通じて、若い世代や女性の社会参加を促す効果も期待できる」と意を強くした。ここからプロジェクトが動き出した。



高校の現代社会の副読本で活動が紹介された

JKの表現は不適切か?

牧野市長は、翌月の定例記者会見で「JK課プロジェクト」を発表した。JKという言葉のインパクトやアピール度は抜群だ。しかし、その響きには「援助交際」や「JKビジネス」などの負のイメージも付きまとう。やはり、発表の直後から「JKという隠語を使うのは不適切だ」「男子は無視するのか」といった苦情の電話や電子メールが市役所に殺到。1週間で100件を超えた。

苦情の大半は、東京や大阪など市外から寄せられたものだったが、ネガティブな反応は無視できない。市民や高校、そしてプロジェクトを担う女子高生の反応も気懸かりだ。市が目指すのは〝ご当地アイドル〟ではない。奇抜なネーミングで注目を集めることを狙った「炎上商法」とも一線を画する必要がある。

市は▽高校生本人や家族の意向を最大限に尊重すること▽個人名や所属する学校名は公表しないこと▽報道機関の個別取材には対応しないこと―など、活動に関するガイドラインを定め、市民には「市のイメージを吹きとばすような斬新な活動をしてくれると信じている」とプロジェクトの意義を丁寧に説明した。

JK課は「全国高校生サミット」をプロデュースした

女子高生という存在を、色眼鏡を通してしか見ることができない大人への反発もあったのか。当の女子高生からは「JKという言葉に誇りを持っている」「悪いイメージは大人たちが勝手に植え付けた」「自分たちの活動でそんな考えを変えたい」との声も上がった。彼女たちの共感と熱意に支えられJK課は発足した。

信じて任せることが大切だ

「市民主役のまちづくり」を進めてきた鯖江市だが、市職員と女子高生の接点は皆無だった。高橋参事が打ち明ける。「大学との連携事業で女子大生と一緒に仕事をしたことはありますが…。女子高生となると接し方も分からず、最初の3カ月は悩みました」。彼女たちとの距離感を縮めるきっかけは、若新氏のアドバイスだった。「大人が教育しない」「大人のルールを押し付けない」。まちづくり課の職員は粘り強く耐えた。

高橋参事は「大人として、行政の立場で、どうしても口を挟みたくなるんです。我慢するのは結構しんどかったですね。ですが、最も大切なことは、彼女たちを信じて任せることなんです」と断言する。大人たちの苦悩を知ってか知らずか、彼女たちも次第に心を開いていった。

ある日―。「ふじのりさ～ん!」。大声を張り上げ、手を振りながら駆け寄ってくる女の子がいた。「うれしかったですね。自分も仲間になった。これでプロジェクトを進められる」（高橋参事）。

JK課の活動に刺激され、市内に住む40～50代の女性20人が〈鯖江市OC（おばちゃん）課〉を結成した。経験豊富な〝おばちゃん〟の目線を活かし、子育て世代に配慮した多目的トイレの改善を市に提案したり、子育てをテーマとする映画上映会を催したりと、多彩な活動を展開している。なお、活動には、福井弁で言う「おんちゃん（おじさん）」「おねんちゃん（お姉ちゃん）」や「おにいちゃん」も参加できるそうだ。

まちづくりを楽しむ!

冒頭の「ピカピカプラン」でも活躍した「みささん」は「OC課で活動している知り合いのおばちゃんに勧められたのが参加のきっかけだった」と話す。JK課で中学3年の女子生徒を対象とした「JK課体験会」を開催し、活動を知ってもらう取組も行っている。市民主役条例に基づく市民提案の中心となる市民主役条例推進委員会の「若者部会」には「SAN（サバエ・アクティブ・ネットワーク）」というチームが組織された。男子高校生やJK課の卒業生が、若者の居場所や活躍の場となるまちづくりイベントの企画・運営に取り組んでいる。JK課の活動を呼び水として、まちづくりに参加する若者や女性たちの輪が広がる好循環を生んでいる。

さまざま趣向を凝らした「ピカピカプラン」の開催風景

JK課で活躍している「ゆうきさん」「みささん」は来春、高校卒業とともに故郷の鯖江を離れ、人生の新たな一歩を踏み出すという。2人とも「まちづくりが身近になった。鯖江で学んだことを将来も活かしていきたい」と胸を張る。後を引き継ぐ高校2年生の「さきさん」は「親からは『すごいね』と感心されています。自分たちが企画したことが商品になるってすごくうれしい。たくさん仲間がいた方が大きなことができる。めっちゃ楽しいですよ!」と笑顔で話す。自分たちのマチを楽しむ―という活動の原点は、これからも脈々と受け継がれていくだろう。

チーフを務めた「みささん」（左）と「ゆうき」さん

高橋参事が語る。「1期生は〈JK課〉そのものを楽しんでいる子が多かった。2期生以降はまちづくりを楽しみたいという子が増えている印象があります。彼女たちは自分たちの『楽しさ』を通じて、鯖江のためにもっと良いことをしたいと思っています。私たち市職員は、そんな彼女たちをサポートして、アイデアを実現するための道筋を付けていく。これからも楽しみですね」

Focus

〈鯖江市役所JK課〉の活動は、若者の社会参加や協働のまちづくりを進めるモデルとして評価され、国や自治体、まちづくり関係者の視察も相次いでいる。愛知県豊橋市、滋賀県湖南市、新潟県上越市などでも「JK課（室）」を設ける動きも広がっている。だが、豊橋市では市民団体が「行政の企画として適切な名称ではない」として撤回を求めるなど波紋が広がった。市町村が新たな一歩を踏み出す時には、さまざまな摩擦や軋轢に直面する。だが、市町村の独り善がりで乗り越えることはできない。鯖江市の取組は、既成概念の殻を打ち破るエネルギーの根源が、若者や女性を含めた住民一人ひとりにあることを象徴的に物語っている。

トレンドを読む × 地域を伸ばす
研究者コラム

人工知能は怖くない

人間は長い歴史の中で、知能で人間以外のものに負けたことがなかったが、人工知能の進歩によって人間は初めて、知能で自分たちの地位が脅かされている。しかしながら、藤井四段がコンピュータを利用して将棋が強くなっていることは、人間と人工知能がお互いに得意なところを活かして、より良い社会を実現する未来を象徴しているように思える。

公立はこだて未来大学教授　**松原　仁**

藤井四段の強さとは

将棋の藤井聡太四段の強さが話題になっている。史上最年少の14歳の若さでプロ棋士になり、いきなり新記録となる29連勝を達成した。中学生でプロ棋士になったのは加藤一二三（ひふみ）九段、谷川浩司九段、羽生善治三冠に続き、藤井四段が4人目である。前の3人はその後、最高のタイトルである名人を取っているので、藤井四段も彼らの後を継いで名人になると期待されている。

前の3人も中学生でプロ棋士になったときにすでにとても強かった（強いからプロ棋士になれたので当然である）。ただし、彼らが若い時に強かったのは、頭の回転の速さと正確さが問われる終盤であって、経験が必要とされる序盤と中盤は、まだかなり弱かった。序盤と中盤で失敗して不利になっても終盤の力で強引に逆転して勝っていたのである。加藤九段、谷川九段、羽生三冠が序盤と中盤も強くなって隙がなくなったのはプロ棋士になってかなりたって経験を積んでからのことである。

藤井四段は中学生でプロ棋士になったばかりなのに、序盤と中盤も強い（他のプロ棋士は彼の将棋には隙がないという言い方をしている）。彼も元々は終盤が強い。詰め将棋という将棋の終盤を独立させたパズルがあるが、彼はプロ棋士になる前からこの詰め将棋を解くのが得意であった。詰め将棋を早く正確に解くという選手権で彼は3年連続で優勝している。本来の彼はそれまでの3人と同様に終盤型だったのである。

コンピュータ将棋を武器に

藤井四段がそれまでの3人と違ったのは、コンピュータ将棋を道具として、序盤と中盤の勉強を集中的に行なったことである。コンピュータ将棋の実力は、すでに人間を超えている。今年の春に佐藤天彦名人と戦ったコンピュータ将棋のポナンザが2連勝している。勝負としては大差であった。藤井四段はコンピュータ将棋と対局を繰り返して序盤と中盤の訓練をしている。コンピュータ将棋は、局面の形勢判断を評価値の形で表わす（プラスが有利でマイナスが不利で値が大きくなるほどその度合いが大きい）。その形勢判断もいまやプロ棋士よりもコンピュータ将棋の方が正確である。藤井四段はコンピュータ将棋の評価値を参考に勉強しているのである。

ちなみにコンピュータ将棋を勉強しているプロ棋士は、藤井四段だけではない。最近はかなりの数の棋士がコンピュータ将棋の棋譜を勉強している。コンピュータ将棋はこれまでプロ棋士を含む人間が思いもつかなかった手を指す。たとえば**図1**の後手3七銀はポナンザというコンピュータ将棋が初めて指した「新手」で、この手をトッププロ棋士がタイトル戦で採用して勝っている。**図2**の先手5五銀左はツツカナというコンピュータ将棋が初めて指した新手で、この手もトッププロ棋士がタイトル戦で採用して勝っている。

藤井四段の強さは、コンピュータ将棋の強さに通じるところがある。彼の指し手は、いわば機械的なのである（以前は機械的というのは人間にとって負の評価であったが、いまや将棋では正の評価になっている）。最近プロ棋士の強さの指標としてコンピュータ将棋との指し手の一致率が用いられるようになってきた。ある局面でプロ棋士が指した手と、コンピュータ将棋が指した手の一致率が高いほど、そのプロ棋士は強いと見なすのである。たとえば羽生三冠の一致率は、他のプロ棋士と比べて高い。やはり彼がプロ棋士の中でも強いということを意味する。藤井四段は、プロになりたてなのでデータ数が少ないが、羽生三冠並みに一致率が高い。プロになりたての四段ではあるがすでにトッププロクラスのプロ棋士と同じレベルに達している。29連勝したのもうなずける。

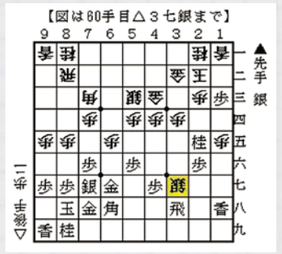


図1　後手３七銀
ポナンザによる新手

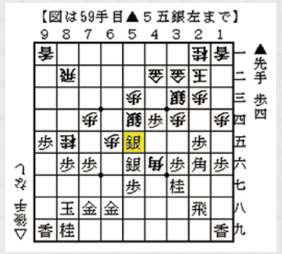


図2　先手５五銀左
ツツカナによる新手

人工知能の業界に朗報！

藤井四段の活躍は明るい兆しである。スマートフォンによるカンニング疑惑事件で揺れた将棋界にとってはもちろんのこと、人工知能の業界にとっても同じである。人工知能はあくまでコンピュータのソフトウェアに過ぎず、他のソフトウェアと同様に人間の道具である。道具が便利になれば、人間の生活は良くなるはずである。これまでの人間の歴史は新しい道具の発明の連続であり、人間の生活はそれに伴って良くなってきた。人工知能もその流れの一つなのだが、これまでの道具と異なる点がある。知能という領域で人間に迫っていることである。人間は体力で人間以外のものに負けることには慣れている。クマやサメなどの動物に負けるだけでなく、機械にも負けている。100メートル競走のチャンピオンのボルトが、いかに速いとはいえ、スポーツカーよりは明らかに遅い。しかし、そのことを我々は気にしない。普通は比べることすらしない。一方で将棋のプロ棋士がコンピュータ将棋に負けると、我々は悔しい。最初にコンピュータ将棋に負けたプロ棋士は、多くの人から感情的な非難を受けた。非難した人たちは、おそらく負けたプロ棋士だけではなく、自分たちの尊厳も損なわれた気分になってしまったのである。

人間は長い歴史の中で、知能で人間以外のものに負けたことがなかった。動物の中には、比較的高い知能を有するものがいるが、人間と比べるとはるかに劣る。人工知能の進歩によって人間は初めて知能で自分たちの地位が脅かされているのである。

人間と人工知能が築く未来

人間も生物であるから、自分たちを脅かすものは怖い。したがって人工知能が怖いと感じる人が出てくるのはやむをえない。たとえば日本人は江戸時代末期に白人と初めて会ったときに怖いと感じて（異人と呼んで）、同じ人間としての仲間と受け入れるまでに時間を必要とした。

多くの人間にとって、人工知能を仲間として受け入れるのにも、それなりに時間を必要とすると思われる。若い人は新しいものを自然に受け入れる。そのことは歴史が証明している。藤井四段は、人工知能を仲間として受け入れ、自分が将棋を勉強するのに使っている。彼らの世代にとっては気が付いたときに人工知能がすでにかなり進歩しているので、自然に取り入れることができるのである。彼らにとって人工知能は怖いものではないのだ。

藤井四段が人工知能を用いて将棋が強くなっていることが、人間と人工知能がお互いに得意なところを生かして、より良い社会を実現していく未来を象徴していると思う。

PROFILE

松原　仁
（まつばら・ひとし）

公立はこだて未来大学複雑系知能学科教授
人工知能全般、ゲーム情報学、エンタテイメントコンピューティング、観光情報学などに興味を持つ。情報処理学会前理事、人工知能学会前会長、株式会社未来シェア代表取締役社長などを務める。

［健康コラム］

血糖値と糖尿病の関係は

札幌医科大学教授　當瀬　規嗣

日本では糖尿病が増加傾向にあるといわれます。糖尿病を発見するための重要な検査が、血糖値を測定することです。なぜなら、糖尿病は血糖値が慢性的に高くなっていることによって引き起こされる病気であるからです。そこで、血糖の意味を説明して、糖尿病を正しく理解していただくことを今回のテーマとしました。

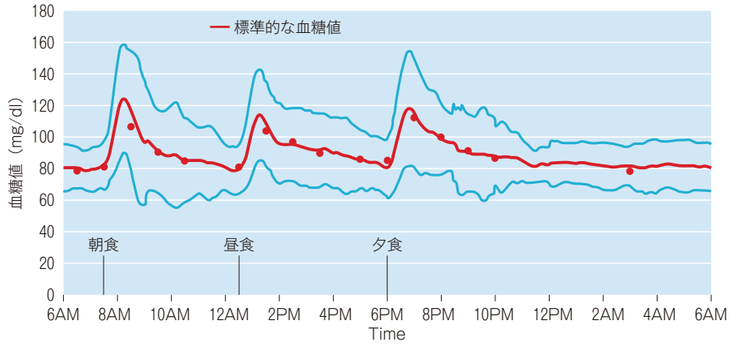
1 血糖の存在理由

血糖とは血液に含まれている糖分（糖質）を指す言葉です。その糖分とは、ブドウ糖（英語でグルコース）、果糖（フルクトース）などのことです。ブドウ糖は生命活動に必要なエネルギーの供給源となる物質です。植物ではブドウ糖の分子を数千、数万とつなげて保存しています。これがデンプンです。米、小麦、イモなどに含まれていて、私たちの重要なエネルギー源となっているのです。そこで、ブドウ糖は糖分の基本単位といえるものなので、単糖と呼ばれ、デンプンを多糖類と呼びます。お砂糖はブドウ糖と果糖が1つずつつながったもので、二糖類と呼ばれ、果糖も単糖の一種ということになります。

食べ物に含まれるデンプンやお砂糖などは腸で消化分解されてバラバラとなり、ブドウ糖や果糖の単糖となって腸から血液に吸収されます。

つまり、血液中に存在する糖分、すなわち血糖は単糖であり、そのほとんどはブドウ糖なのです。血液に入ったブドウ糖は血液の流れに乗って全身に配られ、それぞれの臓器、器官の細胞のエネルギー源として利用されます。

また、余剰のブドウ糖は肝臓や筋肉の中で再びつなぎ合わされ、グリコーゲンと呼ばれる多糖類になって蓄積されます。そして、空腹となってブドウ糖が血液に吸収されなくなると、肝臓のグリコーゲンを分解してブドウ糖に戻して血液に入り、全身で使われます。さらにエネルギーが必要な場合は、肝臓で脂肪やたんぱく質からブドウ糖を合成して血液中に放出します。つまり、血糖は、腸から全身へ、肝臓から全身へと、血液で輸送をしている途中のブドウ糖のことを指しているのです。



●図1　食事と血糖値変動との関係

2 血糖を増減させるしくみ

血糖は輸送している最中のブドウ糖なのですから、食事をしてブドウ糖の吸収が増えると、血糖は増えます（図1）。でも、食事をたくさんとれば、血糖が際限なく増えるかというと、そうではありません。血糖が増えてくると、増えた分を利用するために細胞へブドウ糖を取り込む作用をもつホルモンが分泌されます。これがインスリンです。

インスリンは血糖が増えると分泌されて、増えた血糖を血液から細胞へ導き、血糖を減らします。なので、食べてしばらくすると、血糖は徐々に減ってきます。でも、あまり減り過ぎると、細胞へのブドウ糖の供給がなくなり、エネルギー不足に陥ります。特に脳はエネルギー不足に弱いので、血糖が下がり過ぎると機能が停止して、失神してしまう恐れがあります。

そこで、空腹のときには、肝臓に貯めていたグリコーゲンを分解して血糖が必要以上に減らないようにします。グリコーゲンの分解を促す代表的なホルモンは、グルカゴンやアドレナリンです。なので、これらのホルモンは血糖を増やす作用を示すことになります。

食べ物をたくさん食べたり、空腹にならないようにだらだらと食べ続けたりすると、血糖の増加を抑えるためのインスリンを常時使い続けることになります。これが長年にわたって続くと、インスリンの効きが悪くなって、血糖が下がりにくくなったり、食事の時に急激に増えてしまったりします。これが糖尿病の状態です。過食が糖尿病の最大の原因であるのは、こういう仕組みがあるからなのです。

3 高血糖による障害

本来、重要な栄養素であり、必要不可欠のエネルギー源であるブドウ糖ですが、血液中に増えすぎ、高血糖となると、細胞にさまざまな悪影響を及ぼします。一つは、細胞のまわりにたくさんのブドウ糖が存在すると、細胞の水分を吸い取ってしまう現象が起こり、細胞脱水となって細胞のはたらきが低下します。これが脳神経に起こると、昏睡を引き起こします。

また、たくさんあるブドウ糖が、本来は溜まってはいけない細胞にたまるようになります。神経にたまりすぎると、神経障害が起こりしびれや神経痛、インポテンツなどを引き起こします。また、血管に溜まってくると動脈硬化を引き起こします。動脈硬化が進むと血液が固まりやすくなり、脳梗塞、心筋梗塞、腎臓病などの重大な疾患を引き起こします。

糖尿病を治療するには、血糖を減らす必要があります。そこで、血糖を減らす作用があるインスリンを治療薬として使います。しかし、糖尿病の患者さんは、インスリンの効きが悪くなっているから血糖が増えているのですから、インスリンの治療効果には限界があります。

そこで、最近は血糖を増やさない方法として、糖分を食べる量を減らす方法、つまり糖質制限食による治療が行われ、効果を挙げているようです。さらに、まだ糖尿病になっていない方も、予防策として食事の際に糖分を多く食べないように気を配ることが推奨されています。

血糖が増えただけの状態は、もちろん痛くもかゆくもないのですが、放置すると確実に糖尿病に近付きます。自分の血糖を知ることは有効な健康増進法なのです。

まとめ

1. 血糖とは血液中を輸送される糖分のこと
2. 血糖は食事により増加し、インスリンにより減少する
3. 血糖が多いことが糖尿病の原因

Profile

當瀬　規嗣
（とうせ・のりつぐ）

北海道大学医学部卒業（医師免許取得）
北海道大学大学院医学研究科修了（医学博士取得）
北海道大学医学部助手、札幌医科大学医学部助教授を経て現在は同教授。専門分野は循環生理学と循環薬理学。主な著書は「Clinical生体機能学―生理学から症状がわかる―」（南山堂）、「いちばんやさしい生理学の本―生きるしくみ」（秀和システム）。

野菜ソムリエのベジフルランド北海道！！

野菜のまち

【伊達市】編

野菜ソムリエ上級Pro・北海道６次産業化プランナー
萬谷　利久子

今回からコラムを担当する野菜ソムリエの萬谷利久子です。道内各地の魅力的な農産物や産地の様子、食のトレンドをお伝えして参ります。どうぞよろしくお願いします！

1日4千人！伊達市観光物産館！

初回は私が「伊達野菜ブランドマネージャー」を務めている伊達市の野菜まわりをご紹介します。

年間140万人が訪れる人気スポットが、伊達市観光物産館の直売所です。週末になると、登別市や室蘭市をはじめ道南や札幌からも、新鮮な野菜を求めてお客様がやってきます。自家用以外にも、手土産に野菜を買われる方も多く、ホウレンソウを20束まとめ買いする方も…。

直売所の特長は、陳列台の棚分けが野菜別ではなく生産者別なこと。出荷生産者83戸が個人ブースを持ち、「○○農園」と書かれた看板の下には、朝採りのみずみずしい野菜が並びます。生産者に熱烈なファンもついているんですよ。

今年で6年目を迎え、年々売り上げを伸ばす直売所の人気のヒミツを伺いました。第3セクターの運営会社・株式会社伊達観光物産公社が、全体のプロデュース機能を果たし、生産者へのアドバイスやリクエストを行っています。大規模な農家さんには、得意品目の野菜をできるだけ長く出荷してもらえるように種まきから時間差で植えてもらいます。栽培面積の小さな農家さんには、山菜採りを呼び掛け、収入アップを！

持続的な成長は、農家のヤル気から

物産公社の大坪鐵雄社長は、持続的な直売所経営に一番大切なのは「農家のヤル気と底力！」と言います。消費者ニーズに答える売り場を作ることで、農業所得の向上を図り、張り合いにつながります。消費者と生産者、両方の満足が基本です。

鮮度が評判の野菜は、月に一度の検品会が行われ、切り口の変色や葉の状態の劣化などを厳しくチェック！　収穫した野菜を袋詰めする際には、お客様が手に取りたくなる見せ方も指導しています。

加工品の売り場には、生産者の手作り漬物がずらり。その日売れ残った野菜はすぐに加工。大根とニンジンを千切りした「なます」は、夏も人気です。最近は、オリジナル商品の開発にも力を入れ、「伊達カレー」や「ななつぼしお米せんべい」を発売しました。友好都市からの商品も仕入れています。最近は室蘭市と岩手県宮古市を結ぶフェリーの就航が決まったのをきっかけに、宮古市の海産物も置き始めました。

大坪社長に目標を伺うと、「農業後継者が増えること」だと言います。新規就農者が家を建て、おしゃれな軽トラックを購入することで、農業のイメージも変わり、次世代へ続いてくれることを願っているそうです。今日まで蓄積した直売所のノウハウは、すべてオープン！　惜しまず提供しています。太っ腹!?

伊達観光物産公社の大坪鐵雄社長

伊達ベジファーストプロジェクトをＰＲするのぼり

野菜トレンド情報！

伊達の直売所でこの夏人気の野菜は「赤いシリーズ!?」です。大根なら「味いちばん」「紅芯大根」「紅くるり」などの赤大根！　スライスしてサラダに乗せたり、甘酢漬けにすると鮮やかなピンク色になり、箸休めやおつまみにぴったり！

アントシアニンたっぷりの赤紫蘇も人気で、まとめ買いして自家製シロップやジュースを手作りする方が多いですね。この夏、新たにお目見えしたのは、緑黄色野菜の王様「ケール」です。青汁の原料のイメージから、おしゃれなサラダ野菜のイメージに一新され、人気の予感…。

伊達市観光物産館で人気の赤大根

人気の赤大根を使ったサラダ
レストランバー「ミラコスタ」

「ベジファースト」で血糖値対策！

実は「野菜のまち」にもかかわらず、伊達市民は血糖値が高い人が多いことが判明！　国保健診では糖尿病検査値（HbA1c）が基準値を超えた人が7割もいます。糖尿病リスクを抱えている人が多いことが分かりました。なんと野菜などの生産者の方にも多いのです。

そこで始めたのが「ベジファースト」です！　市内飲食店16店舗では最初にサラダを提供し、タンパク質や炭水化物よりも前に野菜を食べてもらう取組です。先に野菜の食物繊維を摂取することで、食後の血糖値の急な上昇を抑え、インスリンによる脂肪のため込みを防ぎます。

参加飲食店では、シェフがサラダにも趣向を凝らし、一皿でたくさんの栄養素を摂ることができる「パワーサラダ」やスプーンで食べられる「チョップドサラダ」、他にも「レタスラーメン」「セロリシフォン」「野菜カクテル」など野菜メニューが登場！　お客様アンケートでは、家庭でも「ベジファースト」を実践するようになった方や「意識して野菜の摂取量を増やすようになった」との声も頂いており、健康増進につなげて欲しいですね。

◆◆◆

9月末まで「ベジやってます！」の旗を目印に、市内16の飲食店でベジファーストを実施中です！　ぜひ元気な〈伊達野菜〉を食べにいらして下さい！

参加店の「セロリシフォンケーキ」
こうひい屋　ぶどうの木

萬谷　利久子（ばんや・りくこ）

Profile

野菜ソムリエ上級Pro
北海道６次産業化プランナー
平成21年に北海道で４人目となる野菜ソムリエ協会の上級資格を取得し、同協会の講師となる。「青果物ブランディングマイスター」として農産物のブランド化などマーケティングを行う。平成24年から、農林水産省事業の６次産業化プランナーとなり、生産者の商品開発や店舗などをサポートしている。北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院ＤＭＯ育成プログラム履修生。

弁護士 column

民法大改正と自治体実務

民法大改正は債権管理に影響を与えるのか？

弁護士　佐々木　泉顕

民法の改正にともない、債権の消滅時効期間が統一されました。今後、市町村の債権管理などの行政業務に関連する部分について、どんな点に留意すべきなのかについて、今回はA町総務課長と弁護士によるQ&A方式でその対応について考えてみたいと思います。

A町総務課長Bさん　民法が一二〇年ぶりに大改正されましたので（**注1**）、今日は町の債権管理などの行政実務に関連する部分について勉強に来ました。

弁護士　新民法の施行は、まだ先のことですが、準備をしておくことが賢明です（**注2**）。また、「民法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」によって地方自治法も一部改正されていますので、ご注意下さい。

Bさん　今回の民法改正では、債権の消滅時効期間が原則として統一され、「主観的起算点」という用語を導入したようですね。

弁護士　そのとおりです。旧民法は、一七〇条から一七四条において職業別の細かい区分に基づき、三年、二年、一年という短期消滅時効制度を設けていましたが、廃止されました（**注3**）。

Bさん　では、時効期間は何年になるのですか？

弁護士　新民法では、原則として「権利を行使することができる時から一〇年間」、こちらは客観的起算点というものです。また、「権利を行使することができることを知った時から五年間」、こちらは主観的起算点というものですが、双方のうち、いずれか早い方とされました。

Bさん　旧民法では、債権の消滅時効期間は「権利を行使することができる時から一〇年間」でしたよね？

弁護士　取引債権、たとえば、返済期限を定めてお金を貸す場合には、債権の発生原因や債務者を認識しているでしょうから、弁済期から五年とすることは十分合理的であると思います。近時に改正された諸外国の民法では原則的には三年ないし五年の短期間で消滅時効が完成するとされており、日本の消滅時効期間は長すぎるとの批判がなされていました。

Bさん　ところで、地方自治法はどのように改正されたのですか？

弁護士　地方自治法二三六条一項は、「金銭の給付を目的とする普通地方公共団体の権利は、時効に関し他の法律に定めがあるものを除くほか、**これを行使することができる時から**五年間行使しないときは、時効によって消滅する。」に改正され、客観的起算点からの時効期間である旨が明記されました。

Bさん　不法行為の消滅時効については、従前と同様ですか？

弁護士　新民法は、債権者つまり被害者保護の観点から、生命又は身体の侵害による損害賠償請求権の消滅時効については、「被害者又はその法定代理人が損害及び加害者を知ったときから五年間行使しないとき」は、三年で中断された場合に、中断したときから再度五年の時効期間が進行することは不自然ですので、「時効の中断」よりも「時効の更新」の方が、時効期間の経過がリセットされることが分かりやすいですね。

Bさん　確かに「中断」という通常の言葉ですと、たとえば時効期間五年の債権の場合に、債権発生日から効期間の効力を喪失させる「時効の中断」と時効の完成を一定期間猶予する「時効の停止」という制度を設けていましたが、より分かりやすくするために、新民法では、時効の中断という概念を「時効の更新」に、時効の停止という概念を「時効の完成猶予」としています（**注6**）。

Bさん　旧民法七二四条は「不法行為の時より二〇年を経過したるときは又同じ」と規定しており、不法行為の時から二〇年経過した場合の消滅について規定していましたが、こちらはどうなりましたか？

弁護士　二〇年間行使しないときに消滅することについては従前と同様ですが、「時効によって消滅する。」と改められました（**注5**）。

Bさん　時効の中断・停止制度についても変わったそうですね。

弁護士　旧民法は、進行してきた時となり、従前は三年間でしたが、五年間に長期化されています（**注4**）。国家賠償法四条は同法一条から三条までの規定による以外は民法の規定による旨を定めていますので、生命又は身体の侵害による国家賠償法に基づく損害賠償請求については、時効期間が長期化したことになります。

Bさん　旧民法七二四条は「不法行為の時より二〇年を経過したるとき

佐々木　泉顕
（ささき・もとあき）

profile
弁護士法人佐々木総合法律事務所
札幌市中央区大通西11丁目
大通藤井ビル6階
TEL 011-261-8455　FAX 011-261-9188
・北海道町村会顧問
・一般社団法人札幌市医師会顧問
・北海道教育委員会顧問

解説

注1　民法は、明治二九年に制定され、その後約一二〇年もの間、財産法については全般的な見直しが行われておらず、その間、膨大な裁判例が蓄積され、読んだだけでは意味や適用範囲を理解することが困難となってきたため、分かりやすく現代社会の実情に合った民法の実現が必要となった。大きく変わった点は①本稿で触れている時効期間を統一した消滅時効②利率を下げるとともに変動制を採用した法定利率③保証人の保護を拡充した保証債務④契約の基本的なルール―などである。

注2　新民法は、平成二九年六月二日に公布されており、新法の附則一条で「この法律は、公布の日から起算して三年を超えない範囲において政令で定める日から施行する。」とされているので、平成三二年（二〇二〇年）六月一日までには施行される。また、民法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律も新民法施行の日から施行されるので、改正された地方自治法も同日施行となる。

注3　細かい消滅時効の区分を設ける合理的な理由はないし、どの消滅時効に該当するかの判断が煩雑であるから、一般的な債権の消滅時効期間に統合された。従前は飲み屋のツケは一年で時効消滅したが（旧民法一七四条四号）、改正後は一般債権と同様の消滅時効期間となる。

注4　従って、同じく不法行為であっても、生命または身体の侵害による不法行為とそれ以外の不法行為とでは時効期間の主観的起算点が異なることになる。

注5　従前は、不法行為の時から二〇年の経過による消滅を定める民法七二四条後段は除斥期間と考えられており、消滅時効と異なって中断や停止がないものとされていたから、被害者側にいかなる権利行使上の困難があっても不法行為の時から二〇年の経過によって損害賠償請求権が消滅してしまい、著しく正義・公平の理念に反してしまうという問題があった。

注6　改正地方自治法二三六条三項は、「金銭の給付を目的とする地方公共団体の権利について、消滅時効の完成猶予、更新その他の事項に関し、適用すべき法律の規定がないときは民法の規定を準用する。（以下略）」と規定している。なお、新民法一五〇条は、「催告があったときは、その時から六箇月を経過するまでの間は、時効は、完成しない。」と規定しているが、改正地方自治法二三六条四項は「法令の規定により普通地方公共団体がする納入の通知及び督促は、時効の更新の効力を有する。」と規定し、民法の催告の特例として更新の効力を有することが明記されている。

01 当別町

地域振興にドローンを活用
農林業や防災など、幅広い用途に期待

当別練習場でドローンを操縦している様子

４月に「ドローン係」を新設

当別町は今年５月、農林業や防災など、幅広い分野でドローン（小型無人機）の活用を目指して北海道ドローン協会（札幌市、会長・小川健太酪農学園大学准教授）と包括連携協定を締結した。

同協会と締結した連携協定では、町は練習フィールド提供などの支援を行い、同協会は町に対する画像データ提供やオペレーター派遣などを通じた地域振興支援を行うこととしている。

町は今年４月に経済部商工課に「ドローン係」を新設した。町は基幹産業である農業の活性化を目指して「農業 10 年ビジョン推進プロジェクト」を展開している。同プロジェクトは、ドローンやＧＰＳ（全地球位置測位システム）を活用したスマート農業の普及に取り組む方針を掲げており、ドローンを活用した農薬散布、農作物の生育状況や森林の育成状況の把握、山林の地形調査など、農林業分野での活用を計画している。

一方、風水害などの災害時には、被害状況の迅速な把握とともに、行方不明者の捜索など、防災分野での活用も検討。また、観光分野でもドローンで撮影した映像や画像を魅力発信のツールとして活用することも想定しているという。

町商工課ドローン係の出内雄太主事は「地域振興を進める上で、ドローンは幅広い分野で利活用が期待できます。今後は町が独自にドローンを購入して、町職員を対象にドローン操縦者の育成を進めていく予定です」と話している。

５月にオープンした北海道ドローン協会の当別練習場

町内にドローン練習場がオープン

町と同協会が包括連携協定を締結した５月 24 日には、同協会が管理・運営を行うドローン練習場が町内の茂平沢地区にオープンした。

この練習場は、大同舗道（札幌市）が町内に所有する、広さ約１.６㌶の土地に開設した。敷地内には、休憩室とトイレを備え、冬期間を除いて利用することができる。練習場の利用には、事前に会員登録が必要となっており、団体会員の場合は、事前説明会への参加とパイロット登録が必要となっている。８月１日現在で 52 の団体会員と、19 人の個人会員が登録しており、ドローンの活用に取り組む町も特別会員となっている。

産業分野でドローンの利活用が進む一方、墜落などの事故や、禁止空域での飛行など、不適正な使用も増加している。ドローンの適正な活用とパイロットの操縦技術の向上を目的として、同協会は月２回のペースで「ドローン基礎講習会」を開催。ドローンを安全に飛行させるための基礎知識やルール、航空法などの関連法規を学ぶとともに、練習場でデモフライトや操縦トレーニングなどを行うプログラムとなっている。

02 秩父別町

キッズスクエア「ちっくる」
開業３カ月で来場者が３万人を突破！

４月にオープンした「キッズスクエア　ちっくる」の施設内には、道内最大級のネット遊具が設置されている

日本一となる「キュービックコネクション」の完成予想図。幅 50㍍、高さ 13㍍の規模がある

秩父別町は今年４月１日、子どもたちが、季節や天候に関係なく、安全で快適な遊びを楽しむことができる、通年型の屋内遊戯場「キッズスクエア　ちっくる」をオープンした。

施設は約６００平方㍍の床面積があり、屋内は８㍍の高さを活かし、道内最大級の大型ネット遊具をはじめ、クライミングウォールやチューブスライダーなどの多彩な遊具を設置。子どもの年齢や発達段階に合わせた遊びを楽しむことができる。

町は当初、年間３万人の入り込みを目標に掲げていたが、７月１日には早くも目標を突破。８月 10 日現在の入場者数は約４万２０００人に達するなど、好調な滑り出しをみせている。町企画課の中島啓一郎主査は「近隣市町村からの利用者も多く、交流人口の拡大につながっています。施設の周辺では、飲食店の利用客も増加するなど、町内での経済効果も期待できます」と話している。

施設がある「ベルパークちっぷべつ」は、開基百年記念塔、温泉施設、道の駅、ファミリースポーツセンター、キャンプ場などがある公園で、町は本年度、エリア内に日本一の「キュービックコネクション」などを備えた、新たな屋外遊戯場の整備にも着手した。来年７月のオープンを目指して施設の整備を本格的に進めていく方針だ。

03 恵庭市

歩くことが楽しい！
市民の積極的な健康づくりを後押し

えにわウォークラリー２０１６実施の様子

当初は 21 カ所だった「まちなか休憩所」は 30 カ所に増加

恵庭市は昨年度から、健康づくりをテーマにした新たなまちづくりの推進に向けた「歩くことを通したまちづくり事業」に取り組んでいる。

平成 27 年度に市の若手職員 13 人からなる研究会が、北海道文教大学の佗美（たくみ）靖教授や大学院生の協力を得て、事業構想の検討を進めてきた。

自然や景観を楽しむことができる 15 のウォーキングコースをマップで紹介。市内 30 カ所の公共施設や民間施設などを「まちなか休憩所」として提供し、気軽に休憩などに利用できる。

「えにわ健康チャレンジ」は、多彩なイベントへの参加や「まちなか休憩所」利用でスタンプを３個集めた参加者に歩く時に役立つ記念品を贈るスタンプラリーで、今年は７～10 月に開催する。

「えにわウォークラリー」は、ゲストと一緒にクイズの答えを探しながらウォーキングを楽しむイベントで、９月の「えにわ健康・スポーツフェスティバル」に合わせて開催する。昨年度、関連イベントを含めた参加者は延べ２２２６人に達した。市保健福祉部健康スポーツ課の石亀弥生主査は「市民の方々が広く参加できるよう、手軽さ、楽しさを意識している。親子連れで参加してもらうことで、働き盛りの世代が運動を始めるきっかけにもしてもらうことができれば」と話している。

04 遠別町

ＰＰＰ方式で集合住宅を建設 住宅確保のモデルケースとして注目

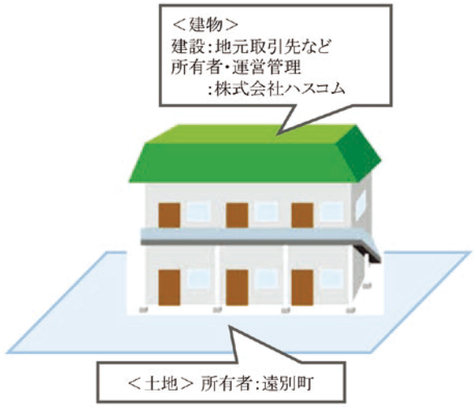
ＰＰＰ方式で整備した遠別町の集合住宅

行政・企業・金融機関が連携

遠別町は今年１月、留萌管内で初めて、子育て世代でニーズが高い小規模集合住宅を、ＰＰＰ（官民パートナーシップ）方式で整備した。町は公募で決定した企業に用地を無償貸与し、企業は建物の建設と管理・運営を担う。採算面から、企業の参入が難しい過疎地域の実情に応じた住宅確保のモデルケースとして注目を集めている。

遠別町は農林水産業が盛んな地域で、町内に居住しながら、地元で働きたいと希望する若年層も多い。しかし、町内には賃貸住宅が少なく、公営住宅には、入居者の所得制限などの制約もあるため、入居が難しい場合もあった。急速な過疎・高齢化が進む中、定住人口の拡大を重要課題とする町は、留萌振興局や北海道銀行との連携による住宅整備のスキームを検討。公募により、不動産賃貸のハスコム（旭川市）を事業者に選定した。

事業化の契機となったのは、留萌振興局と北海道銀行の意見交換だ。管内では、公営住宅の老朽化が進む一方、若年層のニーズに対応した住宅が不足している。賃貸住宅の経営に乗り出す企業も少ないため、新たな枠組みによる住宅整備が必要との認識で一致。賃貸住宅のニーズが高い遠別町でＰＰＰ導入に向けた検討を始めた。



ＰＰＰ方式のメリットを活かした住宅整備のスキーム

ＰＰＰの導入により、町は財政負担を抑えながら、地域の住宅整備を行うことができる。同社の資金やノウハウを活かし、魅力ある賃貸住宅の整備と運営を行うことで、空室リスクや建物の修繕に要するコストを回避することが可能となる。

一方、町は町有地を 25 年間の無償貸与とするほか、建設費用を一部補助することで、同社のリスク軽減を図った。橋渡し役を務めた同行も、同社に建設資金を融資するなど、目的を共有する「官民金」の連携により、事業化を後押しした。

企業の採算を確保

整備した集合住宅は、２ＬＤＫタイプ２戸、１ＬＤＫタイプ６戸からなる木造２階建。公営住宅とは異なり、所得制限などの入居要件を設けず、入居対象者の間口の拡大につながった。建物は同社が所有するため、固定資産税の課税対象となるが、用地の無償貸与や建設費の補助により、トータルで採算を確保することができるという。

町総務課の佐藤克久企画振興係長は「町内では若い人たちの住宅需要が高まっている。企業と連携した今回の取組は、過疎地域の実情に応じた画期的なモデルになり、定住対策の大きな柱となることが期待される。本年度も新たに２棟の建設を予定しており、今後も子育て世代を含む町内の住宅ニーズに応えていきたい」と話している。

05 寿都町

ニセコ町にアンテナショップをオープン 国内外の観光客に魅力をアピール

10 月中旬には、アンテナショップとして生まれ変わる

寿都町は今年度、訪日外国人観光客が増加を続けているニセコ町内に水産物を中心に地域の魅力をアピールするアンテナショップを開設する。

アンテナショップは、国内外のスキー客に人気があるアンヌプリ国際スキー場などがあるニセコ町曽我地区に開設する。町は本年度、閉店した民間レストランの建物を購入。木造１階建て約２６５平方㍍の店舗は、内装や設備を一新。寿都産の海産物などを提供するレストランとする。

また、木造２階建ての商業施設（約２５０平方㍍）を増築。このうち 85 平方㍍をアンテナショップとして活用し、魚介類など特産品の販売を行う。スキー客を中心に観光客が増加する冬場を見据え、今年 10 月のオープンを目指している。

ニセコ町は外国人観光客も多く訪れる道内有数の観光地。寿都町は車で約１時間、約 60㌔の距離に位置している。ニセコエリアを訪れる観光客を町内に呼び込むとともに、水産物の販路拡大による地場産業の振興を図る狙いがある。

町産業振興課の寺門賢将商工観光係長は「レストランとショップの内装には、外国人が好む和モダンのデザインを取り入れます。寿都を紹介する映像を流し、パンフレットを設置するなど、情報発信拠点としての機能も充実します」と語る。

06 白老町

平成 32 年に「民族共生象徴空間」 地域活性化に向けた取組が進む

国立アイヌ民族博物館の完成予想図（文化庁提供）町は民族共生象徴空間を中心とした地域活性化を目指す

アイヌ民族の文化復興を目的に、国が白老町のポロト湖周辺で「民族共生象徴空間」の整備を進めている。平成 32 年の開設を見据え、町は周辺地域の活性化に向けた取組を本格化している。

「象徴空間」の中核となるのは、アイヌ民族の歴史文化に関する理解促進や新たな文化の創造に寄与する「国立アイヌ民族博物館」と、異なる民族が互いに尊重し合い、共生することができる社会のシンボルとなる「国立民族共生公園」で、今年４月から建設工事がスタートした。

町は３年後の開設に向けて、ＪＲ白老駅北地区を新たな観光商業ゾーンとして位置付け、集客拠点となる観光商業施設の開設を検討。コンセプトの具体化に向けた取組を進めている。一方では「象徴空間」に隣接するポロト地区では、民間による温泉宿泊施設の整備に向けた動きも加速し、官民一体となった誘客促進の機運も高まっている。

町の象徴空間周辺整備推進課は「平成 32 年の開設に向けて、町は『象徴空間』周辺地域の整備に着手しているほか、周辺地域での交通アクセスの改善や多様な観光振興事業の推進に取り組んでいる。開設を契機に町の活性化を図るとともに、国内外から訪れる観光客を受け入れることで交流人口の拡大につなげていきたい」としている。

07 平取町

高齢者向け生活支援ハウスがオープン
町内初のＰＦＩ方式で整備

町内初のＰＦＩ方式で整備した生活支援ハウス・きずな

平取町が町内初のＰＦＩ事業として、振内地区で整備を進めてきた高齢者向けの生活支援ハウス「きずな」が、今年４月に供用を開始した。

自立して生活できる高齢者を対象とした見守り付き共同住宅で、独り住まいに不安がある60歳以上の人が入居対象となり、町地域包括支援センターの地域ケア会議で支援の必要性を審査する。町内で介護福祉事業を手掛ける企業に建設と運営を一括して委託。「きずな」は、企業が運営する認知症高齢者グループホームの隣接地に整備した。指定管理の期間は10年間となっている。

施設は木造１階建て。床面積は５２８平方㍍。木材を使った外壁が目を引く。バリアフリー構造で完全個室のワンルームが９ユニットあり、トイレや洗面所、ミニキッチン、バルコニーを備え、プライバシーの保護や入居者が自立した生活を過ごせるよう配慮した。入居者の体調悪化などにも対応できるよう管理人が常駐し、食事も提供するほか、生活相談や緊急時の対応、娯楽、地域住民との交流などのサービスを提供するという。

町保健福祉課は「入居者の募集開始後、既に全室の入居者が決まっている。ニーズは高く、町内の他地区でも生活支援ハウスの整備を検討している」としている。

08 長万部町

東京理科大と包括連携協定
地域資源を活かしてアグリビジネス

長万部産ホタテの貝殻を培地としたフルーツトマトの栽培実験の様子

町内の植物工場で生産しているリーフレタスは安定生産が可能になった

長万部町は平成27年度、地域特性を活かした持続可能な地域づくりを目指し、町内にキャンパスを持つ東京理科大学と「地方創生に係る包括連携協定」を締結、再生可能エネルギーを活用したアグリビジネスの事業化に取り組んでいる。

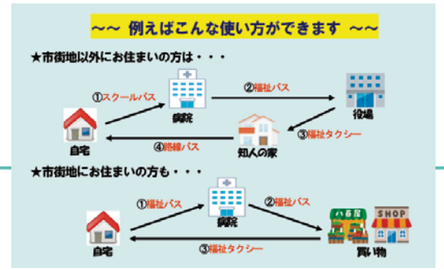
昨年春には、町内に植物工場試験用ハウスを設置してリーフレタスの試験栽培を開始。高品質のリーフレタスは、東京の有名レストランなどの出荷先でも好評で、今年は町内の飲食店にも販売も開始するなど、順調に事業を拡大している。

並行して実施している「フルーツトマト」の試験栽培では、ホタテ貝殻を粉砕・焼成したホタテチップを栽培用の培地に使うと、糖度の高いトマトが栽培できることを実証。ハウスの保温に温泉熱も利用するなど、地域資源を活かし、低コストで高品質なトマト生産の実現を目指している。

町の加藤慶一まちづくり新幹線課長は「平成27年度の事業着手から、５年間で収益を上げるという目標のもとに事業を進めています。今後は東京理科大との連携により、機能性野菜などの研究にも取り組んでいきたいと考えています。地域資源を有効に活用することで、高品質・高収益な作物の安定生産とブランド化を進め、地域創生につなげていくことができれば」と意気込む。

09 浜頓別町

スクールバスに「いっしょ乗り」
タクシー助成制度と組み合わせた利用も可能



町内では「いっしょ乗り」などの制度を組み合わせて利用することができる

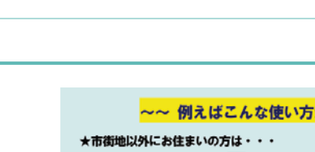
浜頓別町は４月10日から、児童生徒が乗車するスクールバスに、交通の不便な地域住民などが混乗することで、町内での移動をサポートする「いっしょ乗り」の取組を始めた。

「いっしょ乗り」は、小中学校の開校日を基本に運行。町内北部の仁達内・共和・安別・頓別方面と南部の斜内・豊寒別・宇曽丹・下頓別方面の２路線で運行している。事前予約制で、バス１台に住民10人まで乗車できる。運賃は無料で、運行経路にあるバス停留所のほか、通学に支障が生じない安全な場所に限り、バス停以外での乗降も可能だ。朝の通学時は国保病院にも停車し、通院に利用する住民の利便向上を図っている。

町内では、人口減少に伴う路線バスの便数削減などが課題になっている。このため町は、車を運転できない住民や高齢者などを対象としたタクシー助成や通学定期運賃助成、福祉バスへの「ちょっと乗り」などの組み合わせにより、住民の足を確保している。町教委の平塚記子総務学校係長は「スクールバスの『いっしょ乗り』は始まったばかりで、現時点での利用者はまだ少ない。『いっしょ乗り』以外の制度と組み合わせて利用することもできるので、より多くの住民に利用してもらうことができれば」と話している。

10 白糠町

指定管理者制度でスポーツ施設を活性化
住民の健康づくりをサポート



トレーニングルームはダンススタジオに

温水プールは利用者が大きく増加した

白糠町では、平成26年度から温水プールを、27年度から総合体育館ほか複数のスポーツ施設で指定管理者制度を導入。現在は14施設を一括して、石油販売やサービス業を道内外で展開するオカモト（帯広市）が管理している。

町は維持管理経費を指定管理料として支出。同社は自主事業に必要な経費と従業員の人件費を負担している。指定管理に移行後、民間の発想を活かし、施設のリニューアルを進め、温水プールは温浴施設付きのフィットネスに、総合体育館のトレーニングルームはダンススタジオに衣替えした。

昨年度、各施設では水泳教室やダンスプログラムなどを年間延べ２４７８回開催。温水プールの年間利用者数は、移行前の平成25年度の６１０４人から、28年度は６万９９３人に増加した。

過疎・高齢化に伴う利用者の減少や、維持補修費の増加、町職員の定数減など、施設運営をめぐる状況が厳しさを増していた。町教委社会教育課スポーツ推進係の今治人係長は「指定管理に移行して、施設の有効利用やサービスの向上が進んだ。利用者の増加だけでなく、住民の健康増進や雇用の拡大にも結び付いています。近隣市町村からの利用者も増加しており、公共施設の魅力化による定住人口の増加にも期待しています」と語る。

市町村職員自主調査研究グループ助成事業実施報告

市町村職員自主調査研究グループ助成事業は、地域における課題の解決方策を調査研究するため、市町村職員が中心となって、自主的に結成したグループの調査研究に要する経費について、北海道市町村振興協会が、１グループ 25 万円（助成対象経費の合計金額の２分の１以内）を上限に助成金を交付する事業です。ここでは、平成 28 年度に助成金の交付を受けたグループから提出された、政策提言書の要旨を事業実施報告として掲載します。（所属及び内容は、報告書提出当時のものです。）

01 被災地から学ぶ災害対策及び災害復興への課題

江差町の防災を考える会　　代表　坂口 智幸（江差町総務課防災生活係長）

はじめに

江差町は西側が日本海に面し、東側は急傾斜地が多く、津波や土砂災害など甚大な被害を及ぼす可能性が高い立地条件にあるが、近年は大きな災害は少ない。地震・津波について過去をさかのぼると、平成５年の北海道南西沖地震をはじめ、昭和58年の日本海中部地震、寛保元年（１７４１年）の渡島大島噴火に伴う寛保津波などがある。

東日本大震災の発生を受けて、平成23年４月には、檜山町村会が窓口となり、大津波で甚大な被害を受けた岩手県山田町を支援するため、管内７町及び檜山振興局の職員を第１～６陣にわたり派遣した。江差町も合わせて職員６人を派遣したほか、自治労北海道による同県宮古市への支援にも職員１人を派遣しており、合計７人が東日本大震災の被災地支援を経験した。

今回の調査研究に当たり、被災地に派遣された職員と防災担当者でグループを立ち上げ、震災から５年が経過する中、震災当時にはどのような課題があり、どのように解決してきたのか、自分たちが支援に訪れた被災地がどこまで復興を遂げ、５年が経過した現在は、どのような課題があるのかを探り、被災地に派遣された職員と防災担当職員が情報を共有し、江差町の防災対策に役立てることを目的として現地調査を実施した。

1　事例調査（岩手県山田町及び宮古市）

(1)　岩手県山田町役場

【主な防災対策（ソフト対策）】

① 情報伝達手段の強化（防災行政無線やＬアラート活用）
② 防災拠点の分散（７支所に防災無線・備蓄品等を配備）
③ 備蓄品の分散配置（学校を含む指定避難所 20 カ所に備蓄倉庫を設置）
④ 新採用職員防災研修の開催
⑤ 切迫した状況の訓練実施（町職員、教職員、消防職員等を対象に避難所運営ゲームの実施）
⑥ 平時からの復興後ビジョンの検討

(2)　山田町震災語り部ガイド（商店街協同組合）

町内の様子は、未だ多くの仮設住宅・店舗があるが、がれきが撤去され、復興道路整備、新防潮堤建設、土地区画整理など、復興が着々と進んでいる印象を受けた。しかし、ガイド自身が説明中、突然涙を浮かべた場面があった。涙の理由を尋ねると、震災当時は多くの支援があり、優しい言葉を掛けられることが多かったが、ふと、今では誰もいなくなっていることを考えると、当時のことを思い出し、涙が出てきたとのことだった。表向きは、震災の記憶と感情が風化しているように映っているのかもしれないが、被災者の心の奥底には未だ癒えることの無い、深い傷があるように感じた。

震災で大きなダメージを受けた被災者を、心の面でケアするため、山田町では次の取組を実施している。

【こころのサポート推進三本柱】

① 教員研修（こころのサポート研修）
② 人的支援（巡回型カウンセラー等の配置、大学チームの支援、相談コーディネーター養成）
③ 心と体の健康観察（全児童生徒の教育相談）

(3)　宮古市「学ぶ防災」（市民ガイド）

宮古市田老地区は、旧田老町時代から「防災の町」と称されることには理由がある。一つは過去の津波被害を教訓として建設された、巨大な防潮堤で町を守っていることである。二つ目は、「津波てんでんこ」の教えがある。これは東北地方で昔から伝えられてきた「津波起きたら命てんでんこだ」に由来する。この意味は「他人を置き去りにしてでも逃げよう」ということではなく、「各自で逃げ、自分の命は自分で守る」「自分たちの地域は自分たちで守る」「他者避難の促進」「生存者の自責感の低減」というものである。平時から互いの行動をきちんと話し合っておくことで、災害発生時に離れ離れになった家族を探すことや、とっさの判断に迷って逃げ遅れることを防ぎ、自然災害では、一瞬の判断の遅れが命に関わることを警告している。

しかし、巨大な防潮堤がある「防災の町」でも、自然災害を防ぎ切ることはできない。防潮堤があったおかげで被害が軽減されたことは言うまでもないが、逆に防潮堤が巨大であるがゆえの安心感から油断が生じ、被害が生じた部分もあるとガイドから説明があった。当時、津波の第１波は３㍍と周知されたが、その後、停電により情報確認ができなかった。犠牲になった人の多くは「津波が防潮堤を超えないと思い逃げなかった」「一旦は逃げたが津波が低かったので安心して家に戻り、津波にのみ込まれた」とのことであった。

【津波被害にあった主な要因】

① 「巨大な防潮堤がある宮古市田老地区」「過去に津波被害が少ない山田湾」を過信したことによる被害
② 「津波第１波が低いため、もう安全だ」など、都合の良い自己判断による被害

2　政策提言

今回の現地調査を踏まえ、多くの課題や対策、検討事項があるが、江差町に共通する課題や対策について、以下のとおり要点を絞り、江差町長に対して政策提言を行った。

(1)　時間の経過による防災意識低下への対応

東日本大震災の被災地でも、災害の記憶や教訓が風化しつつある中、江差町でも震災当初は、住民の意識や関心が高く、防災講演会や訓練の参加率も高かったが、年数を重ねるごとに意識が低下しているように感じる。

平時から防災意識を高める方法を模索しているが、結局は地道な訓練しかないように感じる。特に高齢者には出前講座による説明が理解されやすい。訓練の参加率を高めるには「津波てんでんこ」や「自主防災」の精神を浸透させることが重要であり、その役割を担う自主防災組織の組織化を図るとともに、地域のリーダーを育成することが重要だ。地域にリーダーが存在することにより、行政と連携した普及啓発や訓練がスムーズに実施できる。

地域のリーダーを育成するには、住民自身が東日本大震災の被災地を訪れ、現地を自分の目で見て、生の声を聞くことができるよう、町として研修視察の場を設けることが有効な手段の一つであると考える。

(2)　災害未経験職員の対応力を向上させる方法

現在の山田町は、通常業務と復興に関連した業務が多忙を極めており、多数の派遣職員が勤務している。こうした状況下で防災訓練に参加できない職員が増えているという。また、災害の経験がない新規採用職員も増えているという。江差町でも、平成５年の北海道南西沖地震以降、大きな地震災害の経験は無く、その当時に現場対応を経験した職員は半数もいない状況である。

こうした状況下で現在、大規模災害が発生した際、果たして、組織として機能できるかという不安がある。あらためて、災害時の初動体制と対応方法を全職員に周知・確認していくことが必要と考える。職員に対しては訓練あるのみで、訓練でできなかったことは、災害時にも実行できない。訓練も図上訓練で、さまざまな状況をイメージし、その上で実働訓練を繰り返すことで、防災力が向上していくものと考える。

特に若手職員を対象として、南西沖地震で実際に発生した状況にどう対応するかという図上訓練を実施する。災害対応経験が少ないことから、少なくとも過去に江差町が経験した、全ての災害をイメージする必要があり、各種災害を想定した災害対策本部の設置訓練や、切迫した状況での避難所運営訓練を実施することも有効と考える。

マニュアルを整備することは重要だが、想定どおりの災害が起きるとは限らない。目の前の課題に対処するための状況判断力を身に付けるための職員育成が重要であり、そのためには、さまざまな状況を想定しながら、繰り返し訓練を実施するのみである。

(3)　災害時における情報発信と通信の確保

現地調査を実施した被災地では、停電等で情報が行き届かず被災したケースや、被災により通信が途絶したため、安否確認等ができないなどの課題があった。このため、対応策を検討するため、携帯電話会社との協議を行った。

①　情報の発信

災害情報共有システム（Ｌアラート）の活用による情報伝達手段の多重化及び業務の負担軽減化について検討を行った。Ｌアラートは、市町村からの避難勧告等の情報を道防災情報システムに入力するだけで、報道各社、携帯電話事業者、ネット事業者、Twitter や Facebook など一斉に情報提供が可能となり、その結果より広く地域住民に情報伝達できることになる。災害時の情報発信は重要であることは言うまでもないが、報道機関対応等に要する時間が減ることで、災害対策業務により多くの時間を充てることができることはメリットと考える。

②　通信の確保

東日本大震災で通信断絶の要因は、津波等による伝送路の寸断や機器の損壊もあるが、ほとんどが長時間停電によるバッテリーの枯渇が原因であった。このため、携帯電話会社では、重要エリアの通信確保をするため、大ゾーン方式基地局の設置、無停電化、バッテリーの 24 時間化を推進しており、移動基地局車・電源車の配備、さらに衛星携帯電話の即時提供ができるよう、陸路が寸断された場合でも、空路・海路での対応ができるよう対策を講じている。災害時において情報は、最も重要な要素であり、情報を取得（配信）する上で、通信の確保は必要不可欠であることから、日頃から自治体と通信会社との間で情報の共有を密に図っていく必要がある。

3　おわりに

大きな自然災害を防ぎ切ることは不可能である。いかに減災に結び付けるのか。そのためには、平時からの地道な訓練や防災教育を繰り返し、防災意識を高めていく必要があり、東北地方に伝わる「津波てんでんこ」の教えのように、地域に根付かせていくことが理想的である。

江差町で東日本大震災のような大災害が起きたとしたとしても、町が一体となって復興へ歩んでいくことができるよう「信頼される職員＝役場」となるため、毎日の積み重ねが大切であり、そのことを常に意識しながら、日頃から住民に接していかなければならないことを肝に銘じることができた。

02

協働の深化を目指したまちづくりに関する調査研究

白老町「協働の深化」調査研究グループ　　代表　安藤　啓一（白老町地域振興課コミュニティ推進グループ主事）

1　調査研究テーマの選定理由

白老町では、平成２年から「北海道にある、元気まちしらおい」をスローガンに、北海道内に先駆け「協働のまちづくり」を推進してきた。それにより、行政と住民が顔の見える関係のもと、さまざまな研修会や活動を実践し、地域づくりを進め、住民自治の醸成を図ってきた。

しかし、その取組も、今や人口減少や少子高齢化といった社会的要因の影響もあり、当時の協働のまちづくりを推進してきた職員や住民も高齢化し、さらには行政と住民が同じテーブルで話し合う機会も減少し、協働のまちづくり自体が停滞している現状がある。また、まちづくりに関する会議等に参加する住民は町内の主要な団体の代表者や役員等といった、地域の有力者に偏っている状況であり、行政主導による場合が多い。一方では、複雑・高度化した地域課題、住民ニーズに対応するために、行政と地域の連携の強化が求められている。

そこで、今回、調査研究のテーマを「協働の深化」とし、中でも、これからの町の将来を担う若手世代に着目して「若手の参加・多様な参加・若手の育成」の３点を中心に研究を行った。

2　調査研究先を選定した理由

「若手参加・多様な参加・若手の育成」の３点を中心に、協働のまちづくりを実践する自治体として、愛知県長久手市及び静岡県牧之原市の取組内容を調査研究先として選定した。

3　調査研究先及び個別の政策

【調査先及び施策】

①　愛知県長久手市：平成 28 年 10 月 13 日（木）
　　ながくてできたてラボラトリー

②　静岡県牧之原市：平成 28 年 10 月 14 日（金）
　　男女協働サロン、市民ファシリテーター、対話による協働のまちづくり

4　調査研究報告

⑴　調査研究先の個別施策の概要

①　ながくてできたてラボラトリー（長久手市）

現在、国内で最も住民の平均年齢が若い長久手市では、今後の人口減少・超高齢化をにらみ、地域のことを地域で考え、地域で取り組む「新しいまちづくりの仕組み」が必要であるとし、「市民協働プロジェクト」を実践している。

プロジェクトの１つが、若手市民と若手市職員によるチーム「ながくてできたてラボラトリー（通称：なでラボ）」である。なでラボでは、主に 20～40 代の若手世代が中心となり「長久手市における理想の暮らし」の実現に向けて、ワークショップや他地域への視察等を実施し、新しい時代の市民協働の仕組みや、次世代のまちの担い手づくりを目指して活動している。

「理想の暮らし」の実現に向けて「子育て学び」「場づくり」「お外」「まつり」「食」の５つをテーマにプロジェクトが始動した。その中で、「楽しさ」を中心に置いた取組を進めている。

②　市民ファシリテーターと男女協働サロン（牧之原市）

牧之原市は、住民及び市職員を対象にファシリテーションの研修を実施し、その実践する場として地域課題を話し合う「男女協働サロン」を運営している。

このサロンでは①自分だけがしゃべらない②他人の意見を頭から否定しない③楽しい雰囲気を大切にする―の３つのルールの下、研修を受けた市民ファシリテーターが中心となり対話を進める。このルールに基づき、参加した住民は自由に発言できることで、互いに新しい気付きが生まれるとともに、課題の解決に向けた対話が活発になる。市民ファシリテーターの存在により、行政主導による〈やらされ感〉は無く、住民が〈主体的〉に向き合う環境がつくられる。男女協働サロンでは、多様な参加者の意見の引き出しから、合意形成まで導き、これまでも防災計画や地方版総合戦略等の計画策定や、市の政策形成過程における重要な仕組みの１つとして実践している。

⑵　調査研究を通して見えた白老町の課題

１つ目に、行政職員と住民が対等な立場で地域について考え、話し合うための「場」の有無である。白老町では、各種計画策定に関する有識者会議や、各種実行委員会等はあるものの、これ自体は行政主導や行政の都合による組織体である。研究先の両市は、それぞれ形は異なるものの、参加者が主体となり、自らの意見を述べ、自らの活動へとつなげている。その過程の中で、参加者の共感から、その先の行動へとつながっていることが両市における強みである。

２つ目に、協働のまちづくりに関する取組に対し、行政職員が参加しやすい環境が整っていないことである。両市ともに、協働自体に対する行政内部の理解が薄いことを課題に挙げていたが、例えば長久手市では、市民協働プロジェクトの始動時には、研修事業として位置付け、職員が参加していた。現在は、業務以外の〝プラスワン〟の活動として「なでラボ」が定着している。それは、この事業を研修に位置付けただけではなく、同時に行政内部でも「なでラボ」の活動に関する情報の共有化を図り、取組に対する職員の理解や意識醸成を図ってきた背景がある。

３つ目に住民を巻き込む手法である。長久手市は「なでラボ」のスタート時には「たつせがあるフォーラム」として、若手職員による市民協働の取組に関する提案の説明とともに、自身の思いを述べた。フォーラムに参加した住民が、現在の「なでラボ」のメンバーにも数多くいる。また、牧之原市では、市長のマニフェストを市民主導で評価する「市民討論会」を開催し、市民ファシリテーターが誕生し、現在の対話によるまちづくりにつながっている。両市では、住民が協働に対して興味や関心を抱きやすく、巻き込みやすい斬新なきっかけがあり、さまざまな取組を実践している。

5　政策提言

平成 29 年１月 10 日に、町理事者に対して、調査研究で得た知見や明らかになった課題を踏まえ、町の将来を担う職員や住民の若手世代が主体となり、対話形式でまちづくりを考える「しらおいサロン」の実現に向けた政策提言を行った。

⑴　若手世代の参加体制【理解・啓発活動】

①　役場内部における参加促進

「協働」という言葉自体、捉え方も人それぞれで、明確な答えが見えないため、組織の理解を得られにくい状況がある。そのため、初期はあくまでも自主参加とし、職員研修の一環と位置付けることで、若手世代が取組に参加しやすい環境を創出する。

一方で、役場内部において、取組に対する理解を得るため、全職員が閲覧できる掲示板を活用した活動経過の報告や、情報交換も兼ねた定期的な職員交流会を実施し、共感を得られるような啓発活動を進めることで、一人でも多くの仲間や理解者を増やす。

②　地域住民から若手世代を発掘する

町内在住の若手世代の発掘には、従来とは異なる手段を駆使する必要がある。やはり、既存の活動団体や、事業者の代表者等の連携・協力体制が不可欠である。そのためには、調査研究メンバーが中心となり、地域に足を運び、各団体への説明や、調査研究員のメンバーの協働に対する想いや共に行動していきたいという声を直接伝えていくことが大切である。

取組の内容を考慮して、子育て世代に関係する団体（ＰＴＡや育児サークル等）や、商工事業者の青年部、町内の高等学校等へのアプローチも積極的に実施する。多くの時間や労力が必要となるが、地道なアプローチは、コミュニティの規模が小さい白老町だからこそ実現が可能であり、仲間づくりにも有効と考える。併せて、これらの取組に参加してもらう前に、各団体の地域活動に参加し、きっかけづくりや相手との距離を縮めることも重要である。

⑵　しらおいサロンの設置と若手世代との関係づくり【目的の共有】

「気軽で・楽しく・濃い中身」を中心に、住民同士や住民と行政職員が対話する場となる「しらおいサロン」を設ける。対話のテーマの内容を設定すると、従来どおり「行政主導」や「行政都合」の取組となってしまうため、具体的なテーマは設けず、「自分達がこれからも住み続けたい白老町」を大テーマとし、対話を通じて、地域の課題や、魅力、長所や短所を整理・再確認し、その上で町のために何ができるか、具体的な活動内容を絞り込んでいく。

白老町では、具体的なテーマを掲げた話し合いを何度も行ってきたが、参加者自身がテーマを創り上げるような話し合いは少なかった。どのような小さな行動であっても、主体性を持つことに意義があり、参加者自身による主体性の〝芽生え〟につなげることができると考える。

白老町は横長な地理的特徴もあり、大きく７地区に区分され、それぞれに地域の特性や、魅力・課題があることから、地区ごとにサロンを設置する必要がある。サロンの活動を通し、目的の共有を図ることで、地域における関係性の構築へとつなげていきたいと考える。

⑶　自立・主体性の構築から協働の深化へ【実践行動】

これらの取組を通じて、将来的には、自らが地域の担い手であるとの自覚や、自らが住む町に対する愛着の醸成を図ることで、住民の「自立」や「主体性」を高め、協働の深化を目指す上での参加者の意識の基盤を創り上げる。その意識を土台に、地域活動への展開を狙う必要がある。

6　おわりに

「協働のまちづくり」自体、行政内部の理解や意識醸成に一番苦労することや、明確な答えが見えないことから取組のモチベーションを保ち継続することが難しい。一方で、どんなに小さな活動でも、同じ思いや意識を共有できる仲間を創り、町のために動き出すという「姿勢」や「気持ち」が何よりも重要であり、その精神が根幹に必要であることを痛感した。また、どのような取組も楽しさが必要であり、楽しさが取組の継続につながるのではないかと感じた。その点を頭に深く刻みながら、これからの白老町における「協働のまちづくり」の形を模索していきたいと考える。

03 地域資源を活用したニューツーリズムの実践

栗山町役場若手職員調査研究チーム　　代表　原田 恭兵（栗山町経営企画課地域政策グループ主事）

1　はじめに

調査研究チームは、採用から５～６年目となる20～30代の同世代職員で結成したものです。採用を機に栗山町へ帰ってきた、あるいは移住してきた、当時20代前半～中盤だった私たちが抱いた栗山町に対するイメージは「若者受けしない」などネガティブなものが多く、そのようなイメージを払しょくし、若者に共感を得られるまちづくりをするにはどうすれば良いかを話し合うようになりました。勤務終了後、自主的に集まり、各課の業務や担当している事業・政策に関する情報共有や先進事例についての勉強会を不定期で行ってきました。

平成27年度には、新たな町総合計画に基づき、町の重点プロジェクトの一つに「若者定住対策」が掲げられました。同じ年代であると同時に、Ｕターン・移住者の視点を持つ職員として貢献できることはないか考え、具体的な調査研究を検討し始めました。最終目標としては、若者の移住者を増やす、若者の人口を維持する、増やすことが理想的ですが、一方で町外から栗山町へ遊びに訪れる若者は少なく、町の知名度も、町外では極めて低いことを痛感していたことから、まずは町の存在を伝え、興味関心を持ってもらい、遊びに行ってみたいと思ってもらうきっかけを作れないかと考え、地域資源を活用した観光振興を調査研究のテーマとしました。

若者に興味や関心を持ってもらえる、行ってみたいと思われるには「楽しくなければいけない」というメンバーの総意から、一人の若者として魅力に感じる事例や、旅の目的にもなり得る「食」に着目して、岐阜県美濃加茂市の「ソーシャルマラソン（シャルソン）」及び愛知県知多郡南知多町「タコとフグの島」の２事例について調査研究を行いました。

2　中山道魅力発信プロジェクト「ソーシャルマラソン」

⑴　調査先　岐阜県美濃加茂市
・中山道魅力発信プロジェクト代表
鈴木　由香氏（みのかもシャルソン実行委員）

⑵　取組内容

中山道太田宿のＰＲ事業として、自由にまちを散策しながら、たくさんの魅力を発見し、ゴール後に参加者同士で共有し合う「シャルソン」を開催しています。

シャルソンとは「ソーシャル＋マラソン」の造語で、「パーティーするようにマラソンしよう！」をキャッチフレーズに、走ることを通じてまちを再発見し、人と人とがつながることを目指すランニングイベントです。平成27年末現在、全国各地で50回以上開催されており、通常のマラソンとは違い、タイムを競わず、時間内に「給○○ポイント」と呼ばれるスポットを巡り、食を中心とする地域の魅力を体験するほか、地域の面白い景色や場所を発見し、ゴール後のパーティーで参加者同士内容を共有します。

シャルソンは、イベントを通じて、地域ならではの魅力を堪能・発掘し、参加者同士で共有すると同時に、ＳＮＳを活用した情報拡散も期待でき、接点が無かった都市住民と地方をつなぐ可能性を秘めた取組であると考えられます。

イベント参加者は地域を歩き、住民と触れ合うことで愛着が芽生え、継続的に訪れる可能性や、地域の情報を人に良く伝えてくれるなど、サポーター・応援者となる可能性も感じました。人との交流が希薄になりがちと言われる現代において、何かを「食べる」「見る」「体験する」にしても、必ず地域の（強烈な）人たちと出会うシャルソンは、新鮮で貴重な機会かもしれません。ただし、このようなイベントはあくまでも、地域を知ってもらう、特産品の販売を促進するといった目的を達成するための手段であり、持続可能な仕組み作りも考える必要があります。また、毎日、毎週イベントを開催することはできないので、それに代わる恒常的な仕掛けも必要であると考えさせられました。

3　たことふぐの島「日間賀島（ひまかじま）観光協会」

⑴　調査先　愛知県知多郡南知多町日間賀島
・日間賀島観光協会長　鈴木　甚八氏
・サンホテル太陽荘代表取締役　坂口　正活氏

⑵　取組内容

１９８０年代に島の過疎化が進む中、観光地として独自の魅力が必要と考えた旅館経営者の働き掛けにより、島で水揚げされる「タコ」と「フグ」に着目して、「タコとフグの島」（多幸と福の島）として売り出しました。

島内全ての旅館でタコの丸ゆでやタコ料理を提供するよう協力を募ったほか、名古屋鉄道と連携して、旅行パッケージ化を行い、一躍観光客が増加しました。冬季はタコが漁獲できないため、観光業は閑散期でしたが、フグに注目し、島内でフグを提供できるよう、調理資格の取得を推奨する取組を通じて「タコとフグの島」というブランドイメージを定着させていきました。出荷中心だった水産資源を「産地に来て」「食べてもらう」という発想の転換で、観光客の増加に結び付けた「フードツーリズム」の先駆的な事例です。

日間賀島の調査で得たヒントは二つあります。「みんなが同じ方向を向いている」ことと「サスティナブル（持続可能である）」です。「観光地として、他地域には無い、独自の魅力が必要だ。何とかしなければいけない」と考えたのは、観光客の減少が旅館経営に直結する問題であり、島の存続に関わる重大な問題です。「旅館経営を維持し、島の産業を守る」というしっかりとしたビジョンを持ち、タコという手段を用いて観光客を増やそうと、全員が同じ方向を向いています。当たり前のことですが、それができていないために方向性が見失ってしまうケースは数多くあります。

観光事業者が第一ではなく「漁業者のために何ができるか」ということを念頭に置いていることが印象的でした。漁師の奥さんを旅館で雇用したり、漁の閑散期を利用した体験プログラムの開発にも取り組んだりしています。何か事を起こすときには「自分はこう考えているから協力してくれ」と、一方的に考えがちですが、相手の利益を尊重することで理解が得られやすくなり、取組を長く継続できます。

4　政策提言

調査で得たヒントを基に、私たちは栗山町特産のメロンと栗を活かした「メロンと栗の山～フードツーリズムによる観光振興～」をまとめ、栗山町長に政策提言しました。

⑴　メロン農場でメロンを食べられる仕組みづくり

メロン農家さんにご協力いただき、農園でメロンを食べられるような仕組みを構築します。現在でもＰＲの一環として、食べ放題を実施している農家さんもいますが、食べ放題に限る必要はありません。栗山町の住民にとってメロンは知人等からもらう物であり、有り難さは薄れつつあります。しかし、ふるさと納税の返礼品としての人気や、物産展での売れ行きから分かるように、メロンは憧れの存在です。

「農園で採れたてのメロンを食べられます」とＰＲすることで、多くの人に訪問してもらえるのではないかと考えます。ただし、メロンを食べられる時期は、農家さん自身がとても忙しく、観光客に対応できません。食べる場所、提供する方法、料金設定、観光客への対応など、検討すべきことは多々ありますが、メロンは非常にインパクトが強く、誘客力がある商品だと考え、観光ＰＲの目玉とするものです。決して他の農産物をないがしろにするものではなく、「メロンと栗の山」には「メロンに負けないくらい、おいしい○○があるんだよ」と、波及効果も考える必要があります。

⑵　町内全ての飲食店で町産メロンや栗をメニュー登録

町内の飲食店で町産メロン・栗を提供してくれる協力店を募ります。原価が高いため、メロン１玉の提供では価格が高くなってしまいますが、イベント出展時のように、カップにカットメロンを入れて販売するなど、手軽に購入できる方法も有効と考えます。町内の栗山公園には、週末になると非常に多くの方が訪れており、アイスクリームを食べている光景をよく目にしますが、１カップ数百円でメロンが売っていたら、喜んで手が伸びるのではないでしょうか。居酒屋等に協力を求め、お通しやデザートにメロン・栗を使用してもらうことで、町外だけでなく、町内で政策を浸透させることにつながると考えられます。

⑶　タクシー・自転車を活用した周遊＆メロン満喫プラン

「メロンと栗の山」に興味を持ってもらえたとしても、車を持たない若い女性は、そもそも町に来ることができなかったり、「メロンだけのために栗山町に足を運ぶ」ということにはつながらなかったりすることが想定されます。

そこで、ＪＲ栗山駅から農園まで、タクシーで案内しながら、町内を巡るパッケージ商品を検討しました。移動手段が確保できるだけでなく、地元を熟知したドライバーさんとの交流や豆知識が魅力になり得ます。レンタサイクルを用意して、農村地域を自らの足で巡るプランも若者を中心に人気が得られると考えます。

⑷　町内ドライブマップの作成

メロンや栗を食べに来町する人たちは、近隣市町や札幌近郊の住民が想定されます。自家用車で来町する人が多いと想定されるため、メロンや栗を食べるという目的を持ちながら、ドライブをしたいというニーズが考えられます。

そこで、写真撮影におすすめの風景や、穴場の飲食店、お土産が買える場所などの情報を掲載したドライブマップを作成・配布することで、訪問者の滞在時間を延ばし、消費を増やすことにもつながります。

⑸　まちが一体となったブランドイメージの発信

「メロンと栗の山」というブランドイメージを町外に浸透させるには、訪れた人々に強烈な印象を与えるか、こちらから町外に情報を発信する必要があります。しかし、いずれの方法でも、まずは地域住民に取組を理解してもらい、協力者になってもらうことが不可欠です。

「メロンと栗の山」という観光ＰＲにより、たくさんの人が栗山町を訪れることは、町全体が元気になることにつながる―と根底を理解してもらうことで、例えば店先にポスターを掲示するにしても、協力する姿勢が全く変わってきます。これにより「どこの店に行ってもメロンがあった」「誰に聞いても『メロンと栗の山なんだ！』と口をそろえる」など、統一された、強烈な印象を与えることができます。

5　おわりに

日間賀島や他の「観光地」と本町では、大きく異なることがあります。それは、栗山町は観光業によって産業が支えられている町ではないということです。つまり、観光客が来なくてもあまり困りません。では、栗山町に観光は必要が無いのかというと、そうではありません。

町外からお客さんが来てくれれば、ご飯を食べたり、お土産を買ってくれたり、泊まってくれたりと、お金を落としてくれる機会が増えます。外貨を獲得できるのです。もしかしたら、関係する事業所で人手が足りなくなり、雇用が生まれるかも知れません。新たな商売が生まれるかも知れません。町外に出て行くしかない若者が、町に残ることができれば、消費も増え、税収も維持できます。町内会が担い手を確保できるようになったり、町内で結婚して子どもが生まれたりと、現状の悪循環とは逆の好循環が期待できます。

観光振興（＝交流人口の拡大）は、関係する一部の事業者が潤うだけでなく、巡りめぐって、町全体の活性化や、地域を守るための活動につながると考えられます。「まちに賑わいを取り戻し、まちを守り続けるため」という、誰もが納得できる目的を提示することができれば、「栗山のために力になりたい」と熱意ある住民の力強い協力を得られると考えます。

ハロウィンジャンボ宝くじ（新市町村振興宝くじ）発売のご案内

新市町村振興宝くじの愛称が「オータムジャンボ宝くじ」から「ハロウィンジャンボ宝くじ」に変わりました。

この宝くじの収益金は、各都道府県の発売実績等に応じて、全額が市町村に交付されます。

宝くじは北海道内の売り場でお買い求めください。

PRACTICE

2017 Autumn
No.24

平成29年9月8日発行

編集・発行
公益財団法人北海道市町村振興協会
〒060-0004
北海道札幌市中央区北４条西６丁目
北海道自治会館６階
TEL：(011) 232-0281
FAX：(011) 221-5866
E-mail：z-2@do-shinko.or.jp

編集協力
株式会社北海道銀地域総合研究所
株式会社北海道建設新聞社

「いきいき通信」の発行をスタート！

当協会が実施する事業のトピックスや宝くじの販売動向など、フレッシュな情報をお届けする「いきいき通信」を発行しています。２カ月に１回程度、市町村にメール配信するほか、当協会ホームページでご覧になれます。

プラクティスの発行業務委託について

本年度から「プラクティス」発行業務は、株式会社道銀地域総合研究所及び株式会社北海道建設新聞社の２社で構成するコンソーシアムに委託することとなりました。現地取材の際や地域の情報提供につきましては、これまで同様、市町村の皆様の変わらぬご支援・ご協力をお願いいたします。

編集担当○×余録

■長らくお暇を頂戴しておりました「プラクティス」は、無事復活いたしました。誌面はスリムになりましたが、私は分厚くなりました。暇して遊んでた訳じゃないのに…（涙）。次号から年３回の発行です。引き続きご愛読ください。

■第24号は昨年の台風災害を特集しました。私が学生時代を過ごした大仏と鹿の楽園は、紀伊半島に上陸直後の元気な台風がやって来ます。野次馬もとい野外調査と称し、嵐の中をノコノコ出掛けます。しかし、古都にはドブがある。気が付けば真っ逆さまに轟沈です。死ぬかと思った…。冠水した道路は側溝が見えない。長靴は水が入り込むと重くなる。足元を探る棒っこ（道外では「棒」という。）は必需品。これから秋の台風シーズンです。皆さんもご用心あれ！　〈ま〉

市町村振興協会コーナー

Information

2017年北海道市町村長交流セミナーを開催しました

２０１７年北海道市町村長交流セミナー（主催・公益財団法人北海道市町村振興協会、北海道市長会、北海道町村会）を７月13日、札幌市中央区のホテルポールスター札幌で開催しました。市町村長や道幹部職員など約２００人が参加して、熱心に耳を傾けていました。

開会に当たり、北海道市町村振興協会の菊谷秀吉理事長（伊達市長）は「来年は『北海道』の命名から１５０年を迎える。今回のセミナーでは、名付け親とされる松浦武四郎の足跡とともに、ＪＲ北海道の路線維持問題を含めた地域公共交通の在り方を通じて、本道の歴史を振り返りながら、これからの北海道を根底から考えていきたい。１５０年から２００年に向けて、北海道をどのようにつないでいくかということが大きな課題となっている。歴史と現実の問題という狭間の中で、私たち市町村長は、北海道市町村振興協会を通じて連携を深め、北海道のために頑張っていきたい」とあいさつしました。

菊谷理事長

松浦武四郎と北海道の結び付き

山本　命氏

講演Ⅰでは、三重県松阪市松浦武四郎記念館の主任学芸員・山本命氏が「松浦武四郎と北海道」をテーマに講演しました。現在の松阪市で生まれ、北海道の名付け親としても知られる探検家・松浦武四郎（１８１８～８８）が、道内各地に記した足跡を紹介。「武四郎は北海道をくまなく歩き、全道各地に足跡を印した。その象徴として道内各地には、私たちが確認したものだけで約60カ所に記念碑がある。古いものは大正８年、最新のものは平成26年に建立されている。北海道には、生誕地の松阪市には無い銅像も複数ある。彼の人生や足跡とともに、アイヌ民族に対する深い敬意や、民族の多様性と共生への努力を大切にする姿勢が評価され、今もなお多くの人に慕われていることがうかがえる」と強調しました。

その上で山本氏は「平成30年は北海道命名１５０年と武四郎生誕２００年を記念する節目になる。武四郎の功績を伝え、全国に発信する絶好の機会であり、松阪市もさまざまなイベントを企画している。武四郎を架け橋として、歴史や文化、教育、観光、産業など、さまざまな分野を通じて、三重県や松阪市と北海道の交流をさらに深めていきたい」と参加者に呼び掛けました。

地域で支える公共交通の在り方とは

加藤　博和氏

講演Ⅱは、名古屋大学大学院環境学研究科教授の加藤博和氏が「地域で支える公共交通が地域を支え、地域を持続可能とする」の演題で、過疎・高齢化に伴い存続が危ぶまれる地域公共交通の将来像について講演しました。

鉄道存続やバス転換をめぐる全国各地の事例を紹介した加藤氏は「鉄道の存続自体を目的とすることは最もやってはいけない。イベントで乗客が一時的に増えたとしても、住民の生活に根差した存在でなければ持続できない。鉄道は高価であり、駅の位置や路線を簡単に見直すことができない。住民の生活スタイルに合わなくなった路線はソフトランディングさせ、地域が必要とする公共交通網に作り直す必要がある」と指摘しました。

ＪＲ北海道の路線維持問題については「同時多発的に問題が浮上しており、時間的な余裕が少ない。鉄道存続に対する地域の主体性が低い現状では、国も支援できない。地元が頑張らなければ守れない。鉄道を残し、バスも走らせるということはできない。鉄道を残す意味があるのか、残せる力が地域にあるのか、残すならどう残すか、残さないならどう代替するのかということを急いで議論し、行動しなければならない」と訴えました。

平成29年度北海道・市町村交流職員研修会のご案内

日時●平成29年11月９日(木)　13時30分～16時50分
会場●ホテルポールスター札幌２階　ポールスターホール（札幌市中央区北４条西６丁目）
対象●北海道と市町村相互又は北海道及び市町村と地方自治関係団体相互における派遣職員、研修員及び出向職員の経験者並びに現任者など。（その他の聴講希望者も参加することができます）
主催●公益財団法人北海道市町村振興協会
後援●北海道、北海道市長会、北海道町村会（予定）
内容●２人の講師をお迎えして、研修会を行います。研修会の詳細は、各市町村の職員研修担当課等に別途ご案内します。